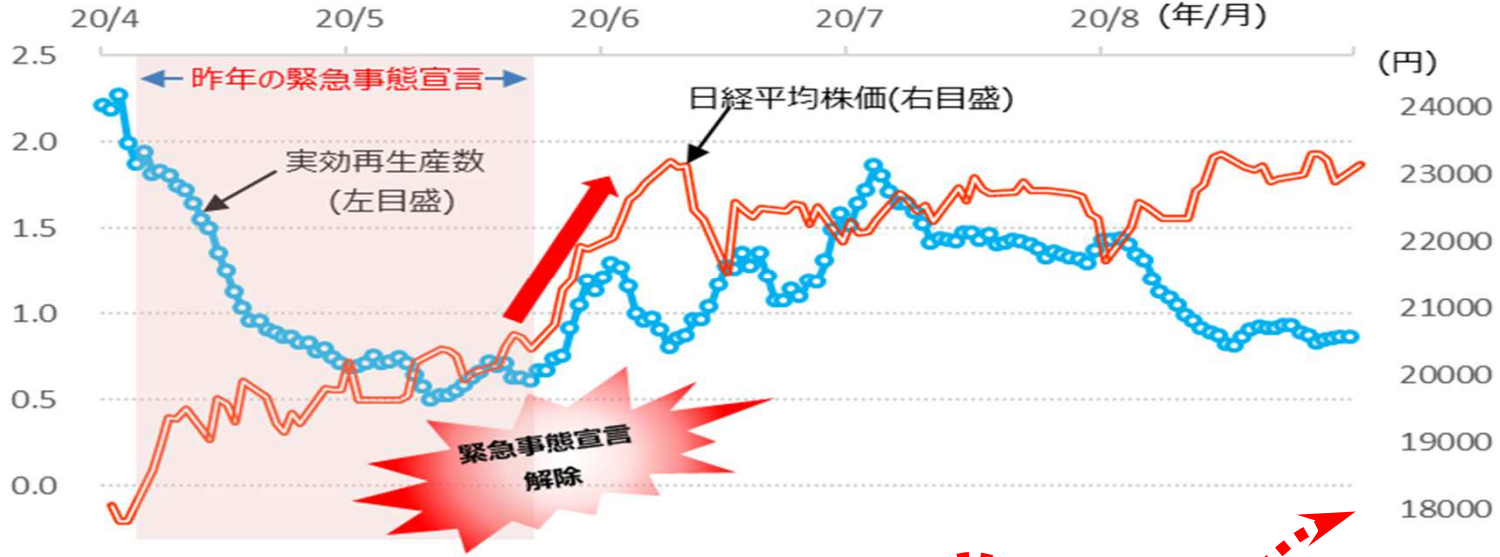


アフターコロナの先に見えるもの

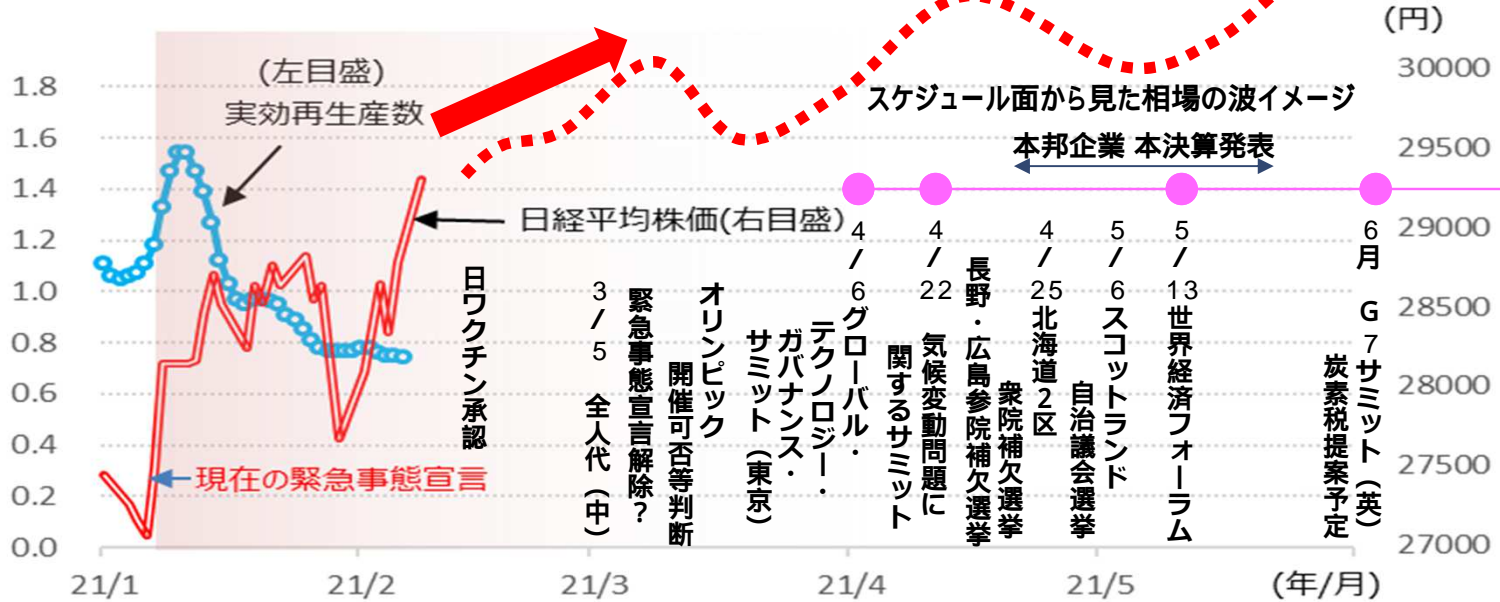
2021年3月18日
SMBC日興証券株式会社
投資情報部

緊急事態宣言の効果が見られ、解除されると、株価は上昇ピッチを速める傾向

昨年春の
緊急事態宣言後の動き

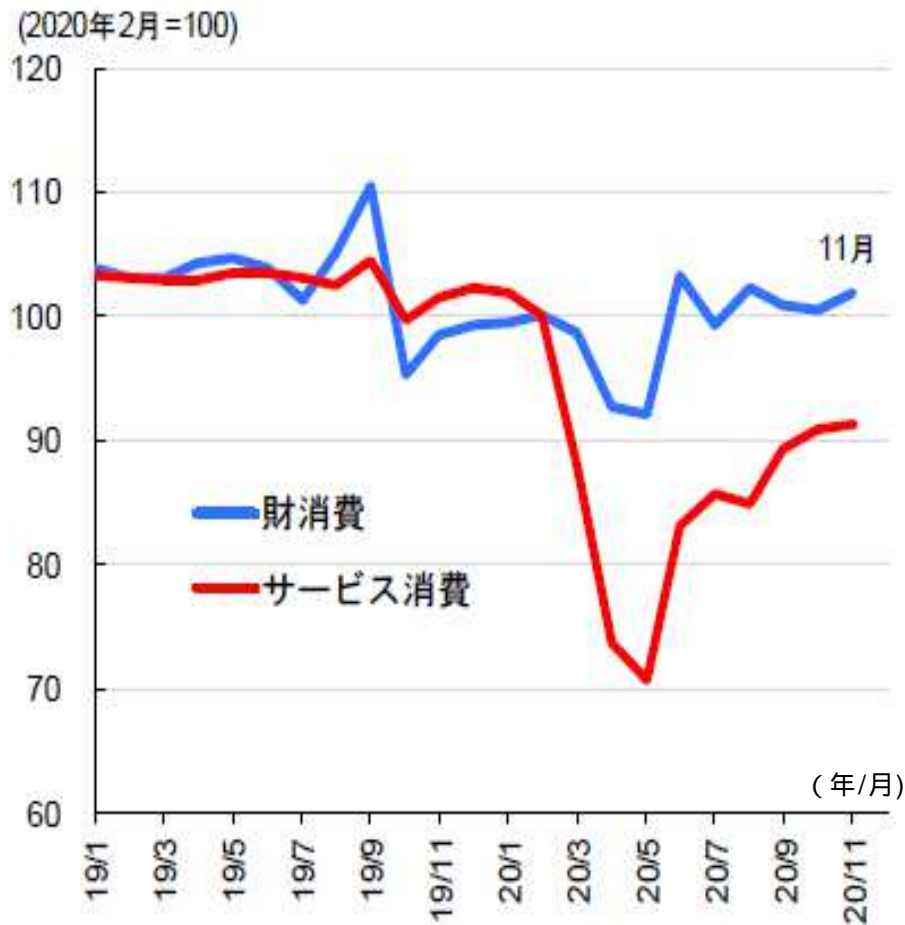


今回の緊急事態宣言後のイメージ



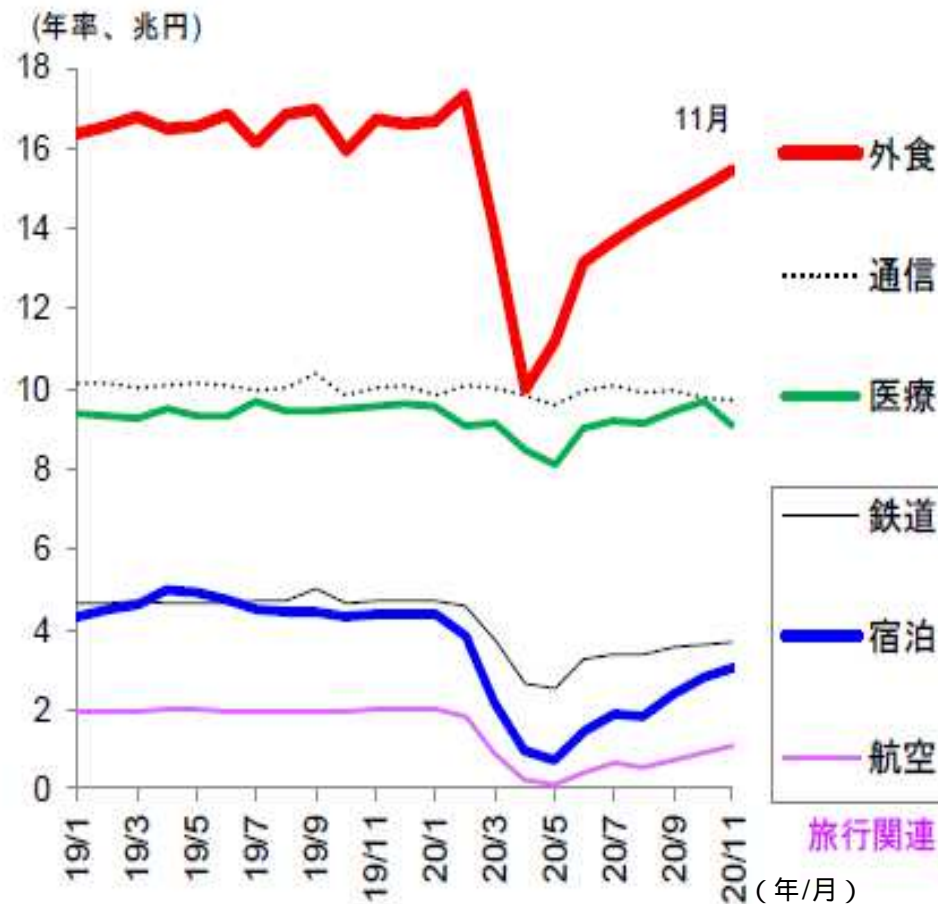
新型コロナ感染の影響は、局所的に一部産業にダメージ。その他は底堅かった

消費の落込みは、サービス消費に傾斜



出所：日本銀行、SMBC日興証券
株式調査部「Japan Economic Trendレポートvol.131」より抜粋

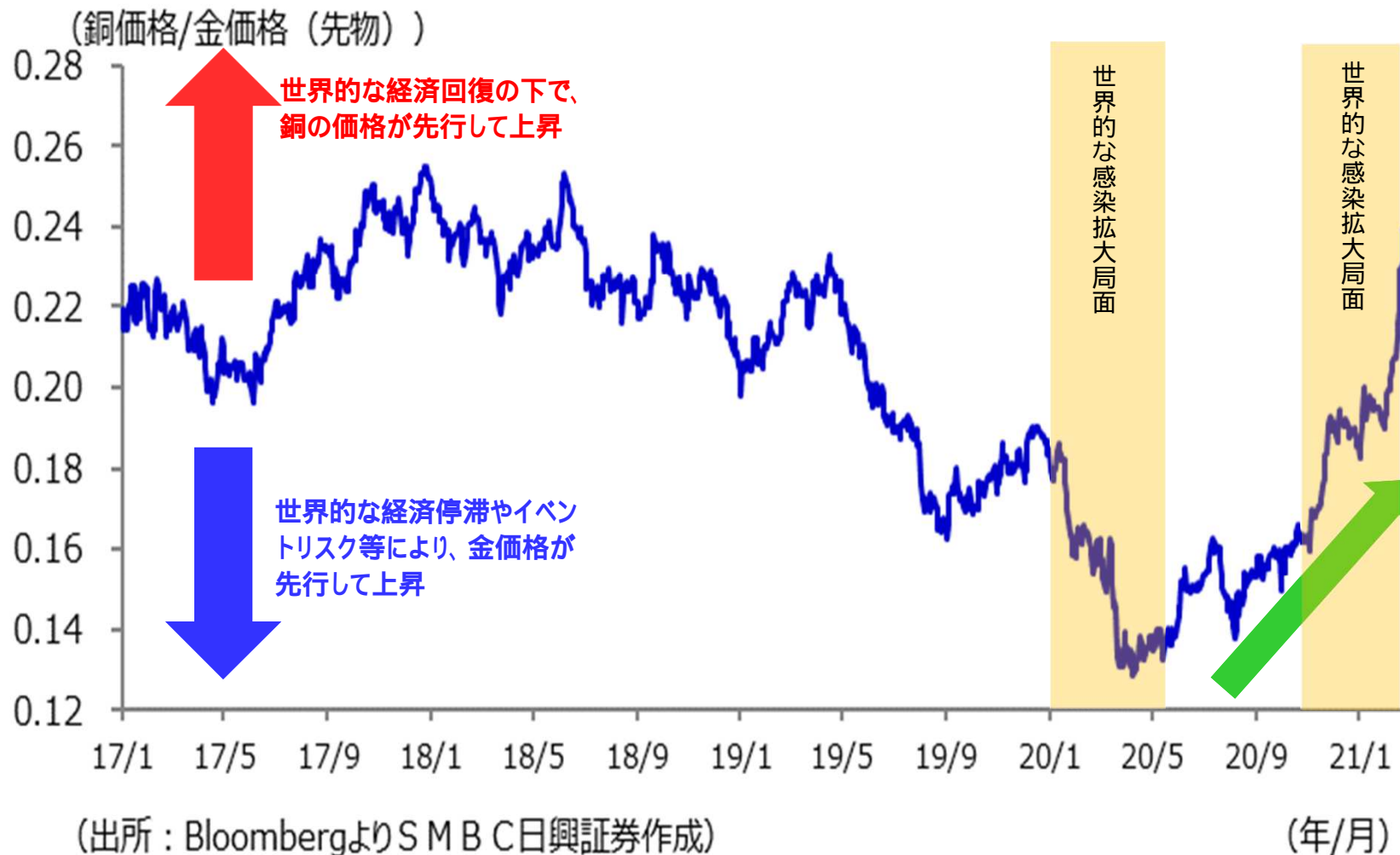
輸送・宿泊・外食産業に集中的ダメージ



出所：経済産業省、SMBC日興証券
株式調査部「Japan Economic Trendレポートvol.131」より抜粋

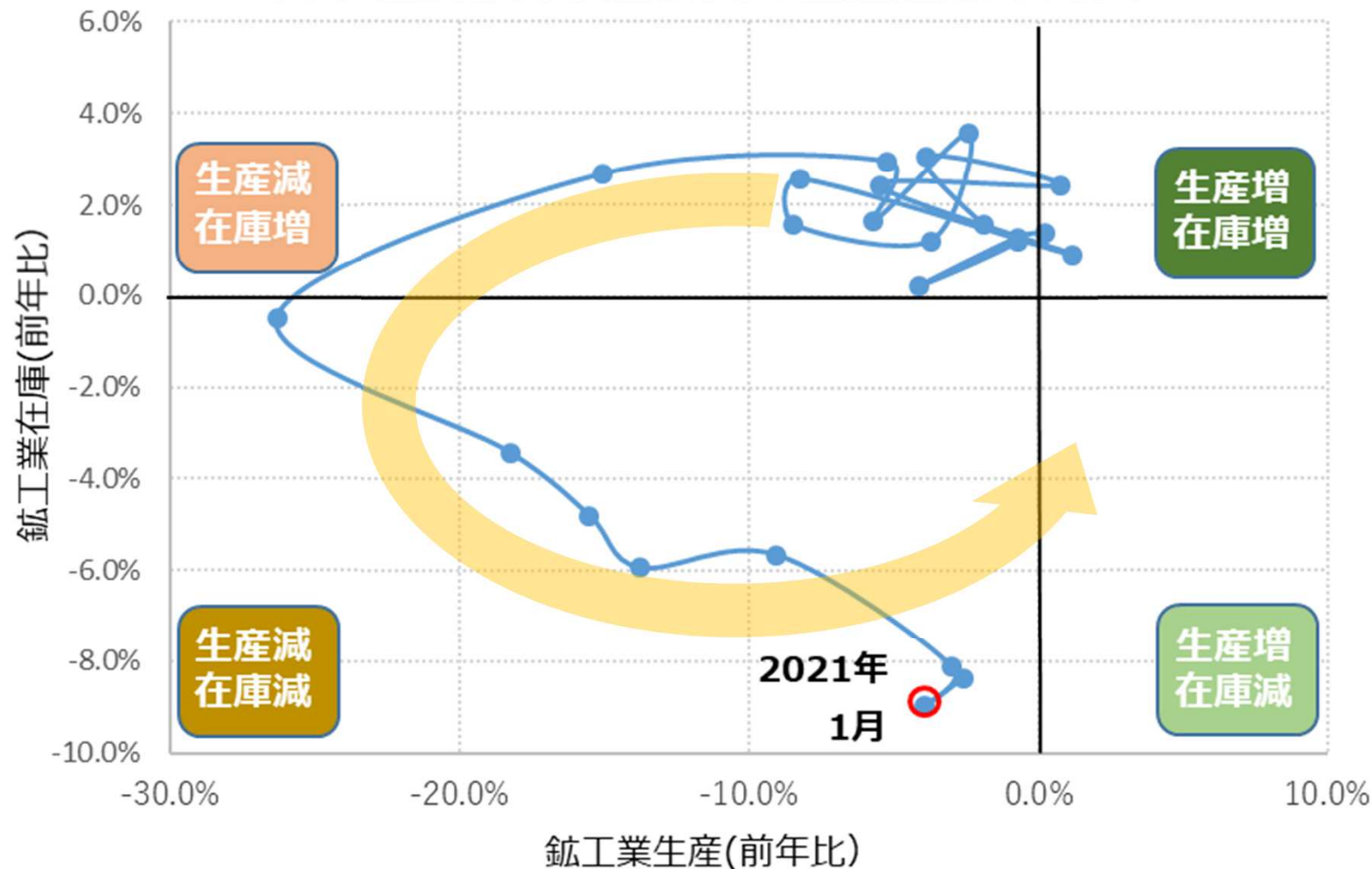
新型コロナは経済の大きな制約ではあるが、世界経済はしっかり回復路線

2020年春先の新型コロナでの落ち込みからの経済回復局面にある



世界経済との連動性高い日本の在庫循環は好転兆し

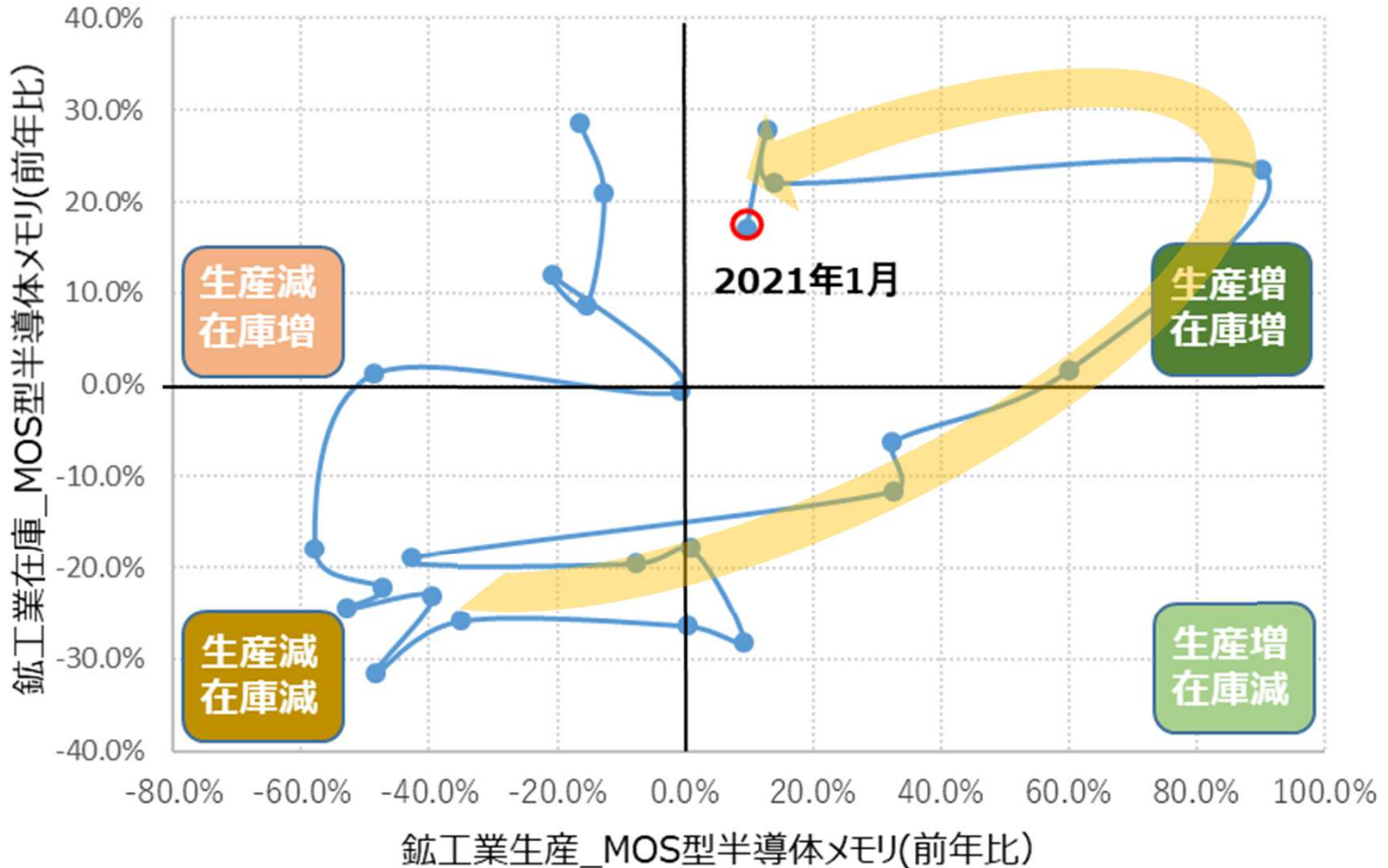
日本経済は持ち直しから、生産回復の局面へ



(出所：経済産業省HPよりSMBC日興証券作成)

中でも、半導体生産・在庫は先行して、かなりの過熱感を示唆

半導体在庫循環からも半導体需要の高さが伺える



(出所：経済産業省HPより、SMBC日興証券作成)

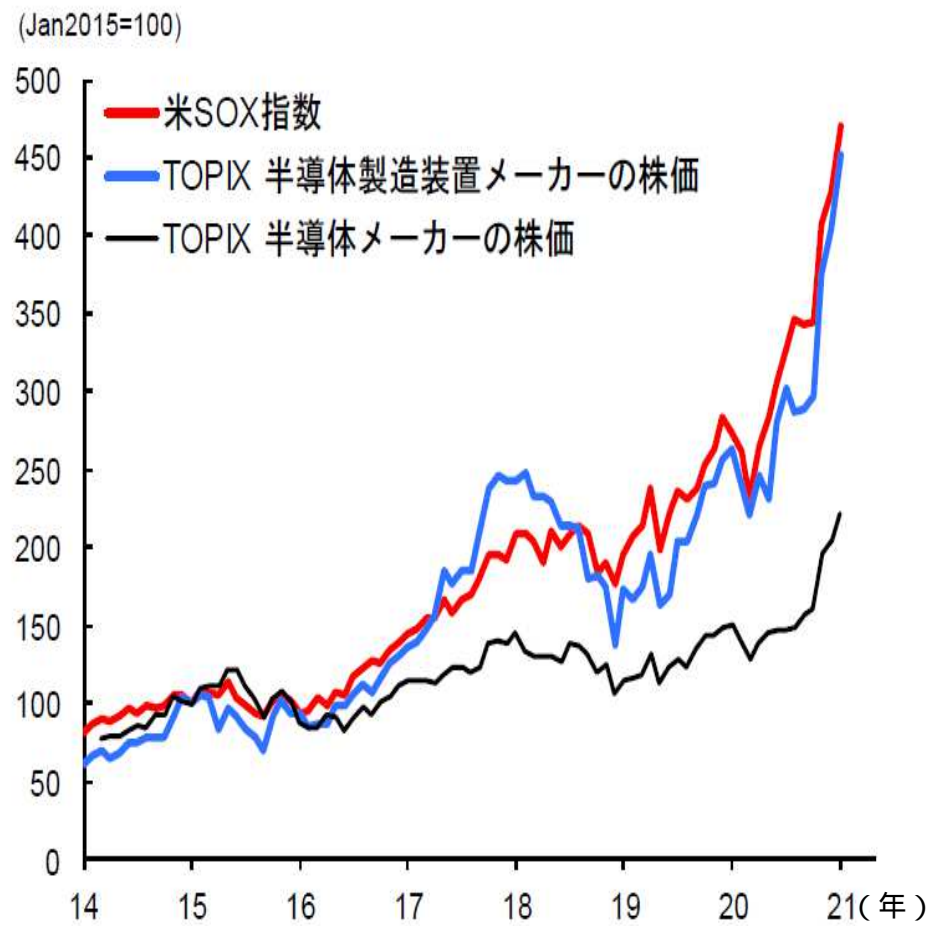
半導体市場は好調な環境

世界に先行する台湾電子部品輸出動向からは、世界の半導体販売額は、更に2割程度増加を示唆



出所：Bloomberg、台湾經濟部よりS M B C日興証券作成

米SOX指数に連動して上昇する日本の半導体製造装置メーカーの株価



出所：BloombergよりS M B C日興証券作成

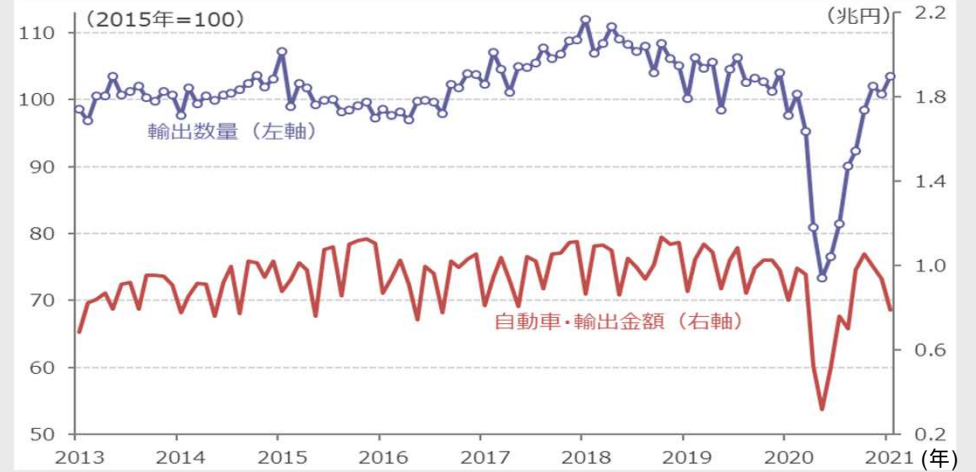
日本経済のキーとなる自動車関連も息を吹き返している

日米中の新車販売台数の推移



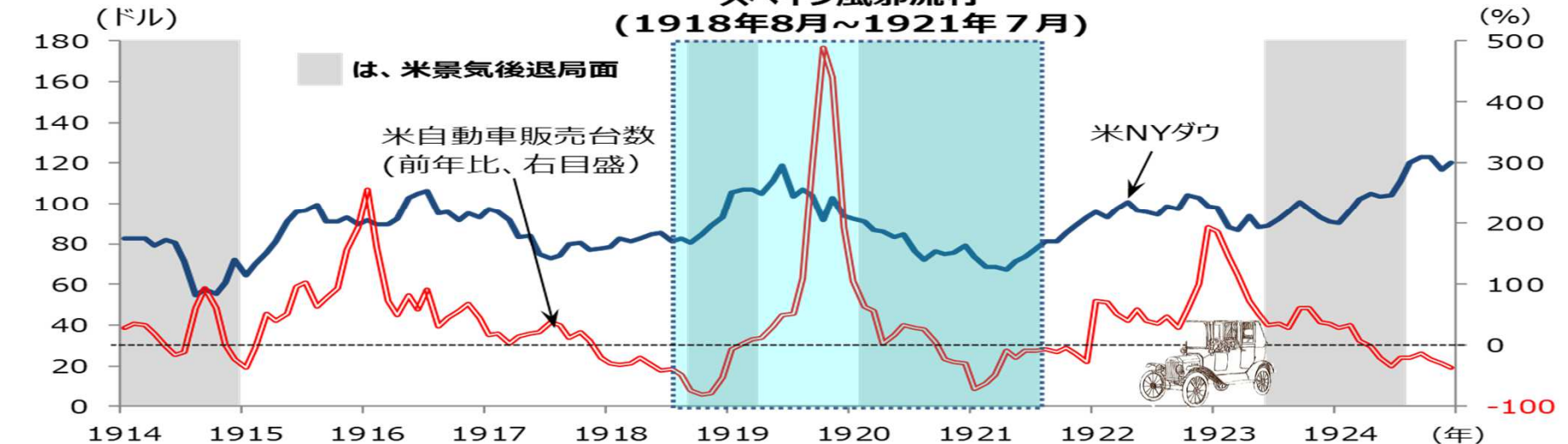
(注) 日本は乗用車、米国は乗用車+ライトトラック、中国は乗用車+商用車
(出所: RefinitivよりS M B C日興証券作成)

輸出数量と自動車の輸出金額の推移



(出所: RefinitivよりS M B C日興証券作成)

スペイン風邪流行 (1918年8月~1921年7月)



(出所: セントルイス連銀、NBER〈全米経済研究所〉、HAVER、Refinitiv、各種報道等よりSMBC日興証券作成)



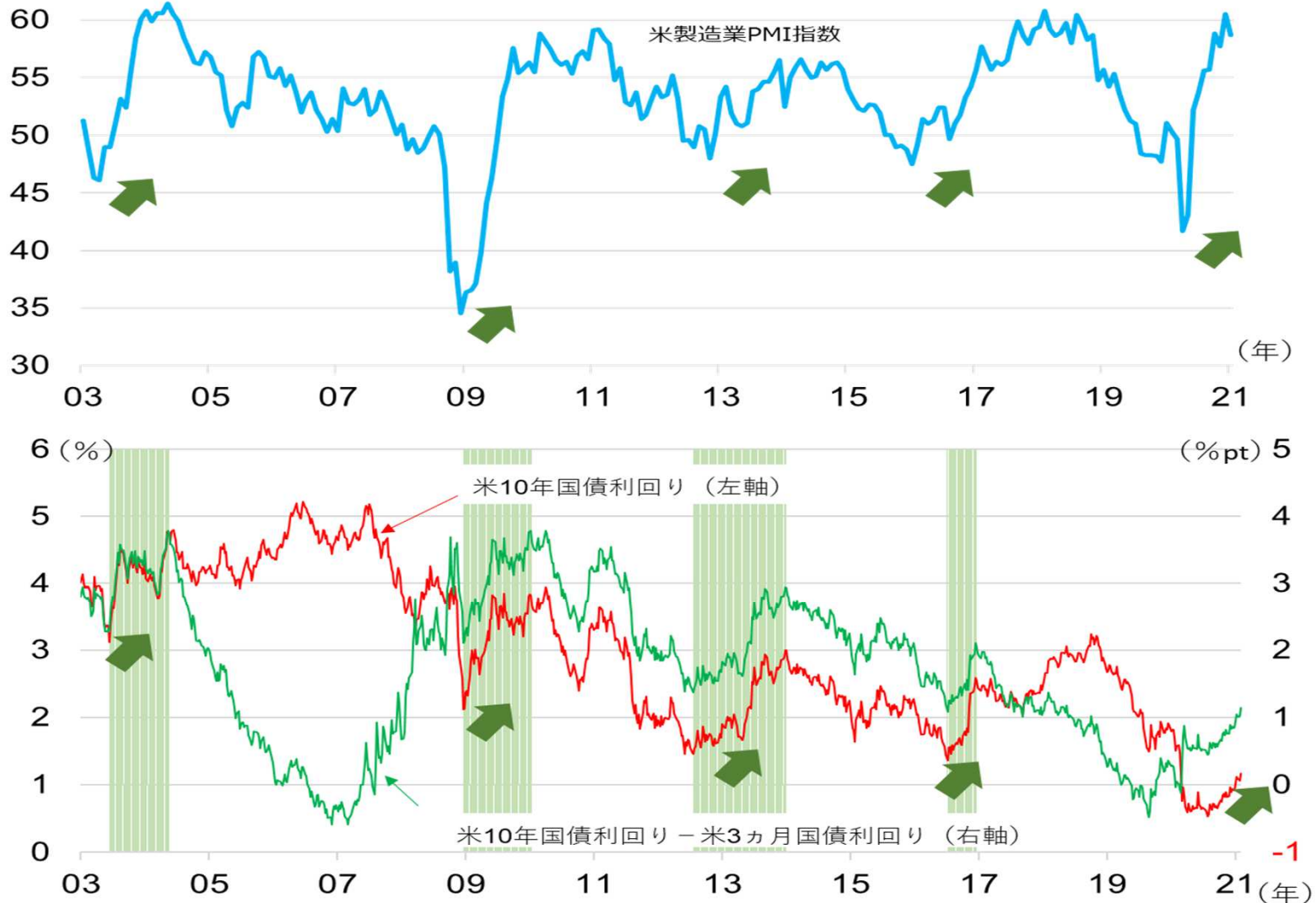
ISM製造業景況指数は景気判断の分かれ目の50を大幅超過。
長期金利は上昇したとはいえ、依然低い水準継続



(出所：BloombergよりS M B C日興証券作成)



過去検証からは、長期金利上昇局面での長短金利差拡大は、景気の力強い回復を示唆

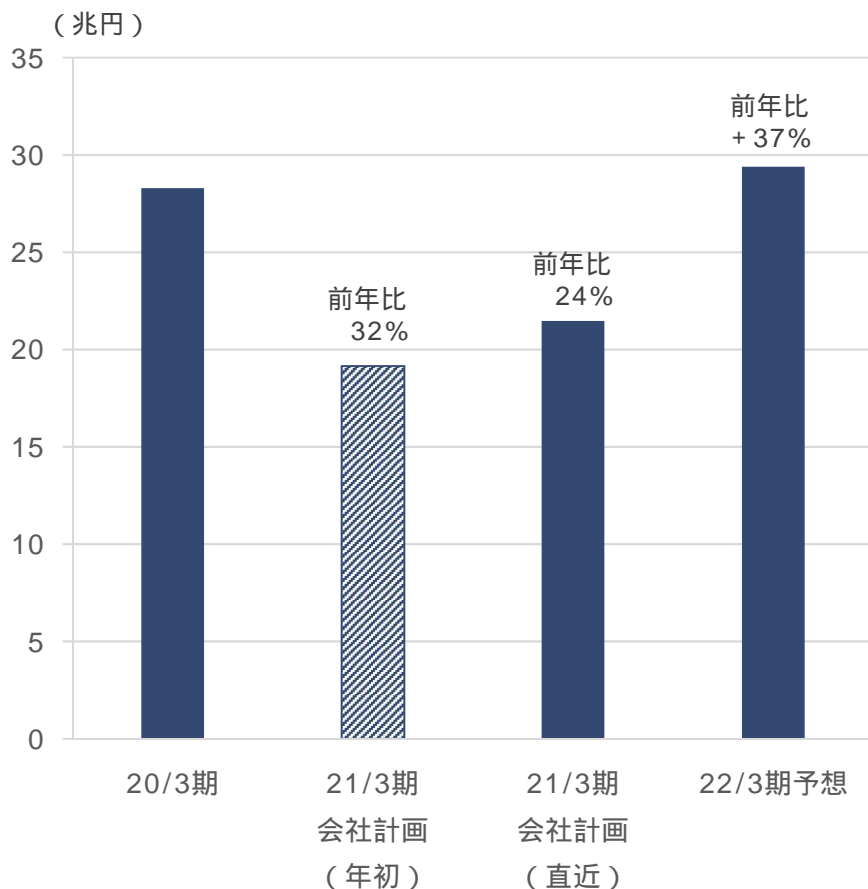


(出所：Bloombergより SMBC日興証券作成)

コロナ禍にもかかわらず、企業業績は日米ともに今期、来期いずれも強い

本邦企業（TOPIX採用企業）の業績は、
足下でも落ち込み少なく、来期の伸びは大きい

米国企業（S&P500採用）の業績も
当初の見立てより強い



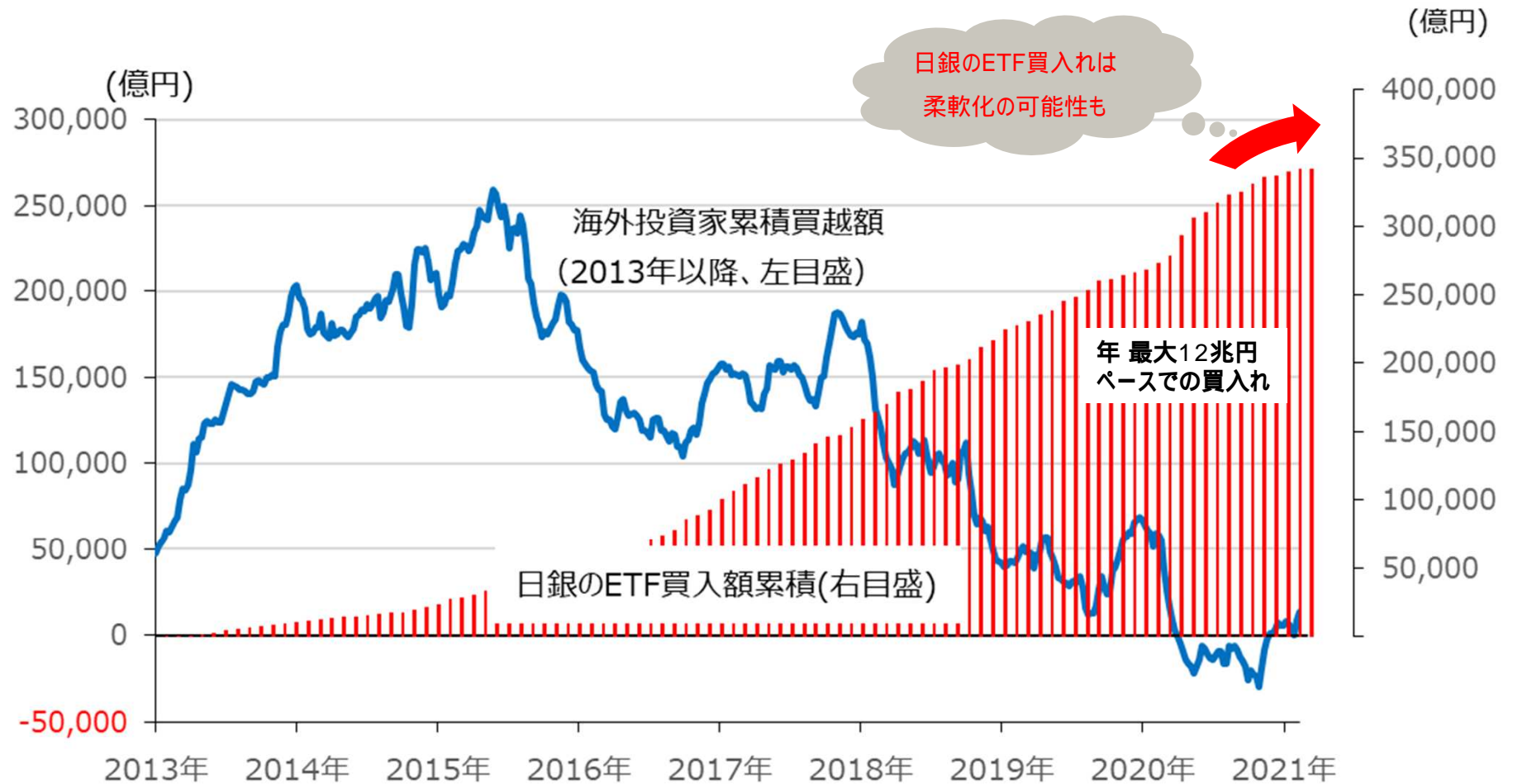
セクター	4Q 2020 (予)	1Q 2021 (予)	2Q 2021 (予)	3Q 2021 (予)	4Q 2021 (予)	1Q 2022 (予)	2020年 (予)	2021年 (予)	
一般消費財・サービス	6.4%	72.1%	204.0%	14.0%	27.5%	59.5%	-27.3%	40.1%	
生活必需品	6.0%	1.2%	8.1%	5.5%	5.7%	10.1%	0.4%	9.0%	
エネルギー	--	-46.9%	--	--	--	125.1%	--	--	
金融	20.8%	54.9%	84.7%	5.1%	-11.9%	8.0%	-21.9%	23.7%	
不動産	-3.0%	-2.8%	6.7%	-0.2%	1.4%	5.9%	-4.8%	5.1%	
ヘルスケア	13.3%	18.8%	12.0%	10.0%	14.1%	4.5%	9.3%	13.8%	
資本財・サービス	-30.8%	-10.1%	271.5%	65.6%	62.0%	65.0%	-45.1%	59.2%	
情報技術	11.8%	22.5%	17.2%	14.5%	7.6%	12.6%	1.7%	20.7%	
素材	22.2%	46.3%	67.6%	27.7%	10.9%	8.2%	-7.8%	32.1%	
コミュニケーション・サービス	11.5%	16.5%	28.6%	12.4%	5.3%	16.4%	0.3%	8.9%	
公益事業	-5.9%	2.3%	2.2%	2.5%	8.2%	5.6%	1.7%	5.3%	
S&P500		4.8%	20.5%	48.3%	16.4%	11.2%	17.0%	-12.8%	23.1%

(注：対象はTOPIX採用3月期決算で2/26までに3Q決算を発表した企業。
21/3期会社計画の直近、22/3期の東洋経済予想はいずれも2/26時点)
(出所：QUICKよりSMBC日興証券作成)

当初(1/8)のコンセンサス予想

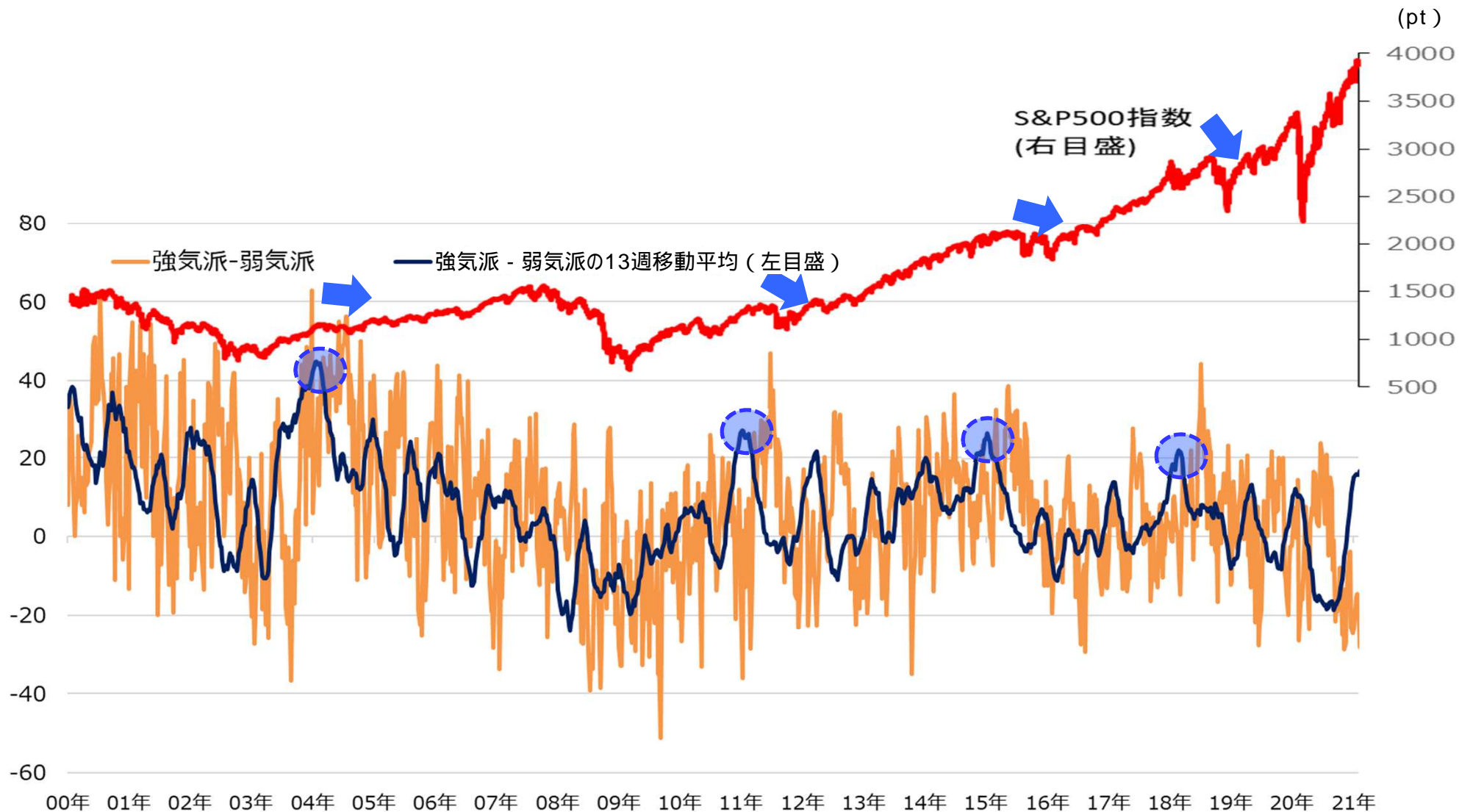
日経平均3万円超の中で 海外投資家の本格的再始動が相場の下支えに

日銀のETF買入れの柔軟化が見込まれる一方で、海外投資家は再び、日本株買い越しへ



(出所：QUICK、日銀HPよりSMBC日興証券作成)

米国個人投資家のセンチメントは依然強いが、過去のピーク水準に至らず



(出所：米個人投資家協会 (AII) データ、RefinitivよりSMBC日興証券作成)

日本のプット・コール比率からは、投資家の強いセンチメントが見えてきた

2013年以降、日経平均のプット・コール比率(PCR)は株価上昇とともに上昇する傾向にあった。しかし、コロナショック以降、両者の動きは乖離し始めており、2020年11月から日経平均の上昇加速後も、プット・コール比率は低下継続。

投資家は戻り売りスタンスから、先高期待で買い場摸索に転換した可能性

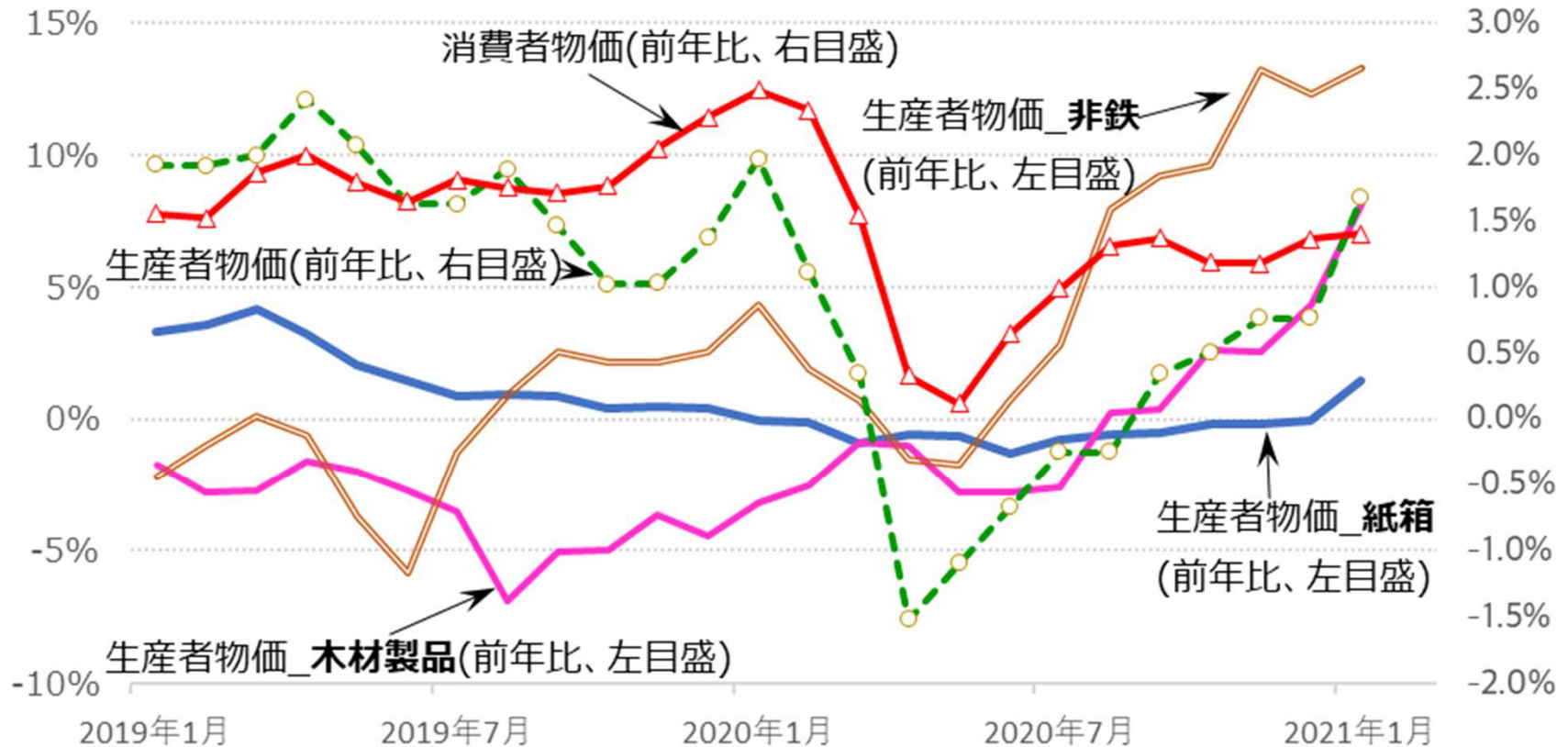


(出所：QUICKよりSMBC日興証券作成)



注：ペントアップディマンドとは、控えていた消費者の需要が、一気に回復すること

じわじわと高まる米国の物価上昇圧力



(出所：RefinitivよりSMBC日興証券作成)

米ドルの戻り歩調は確かなものになりつつある

多通貨間で見たと実効為替レートで見ても、米ドルは反転切り返しの様相

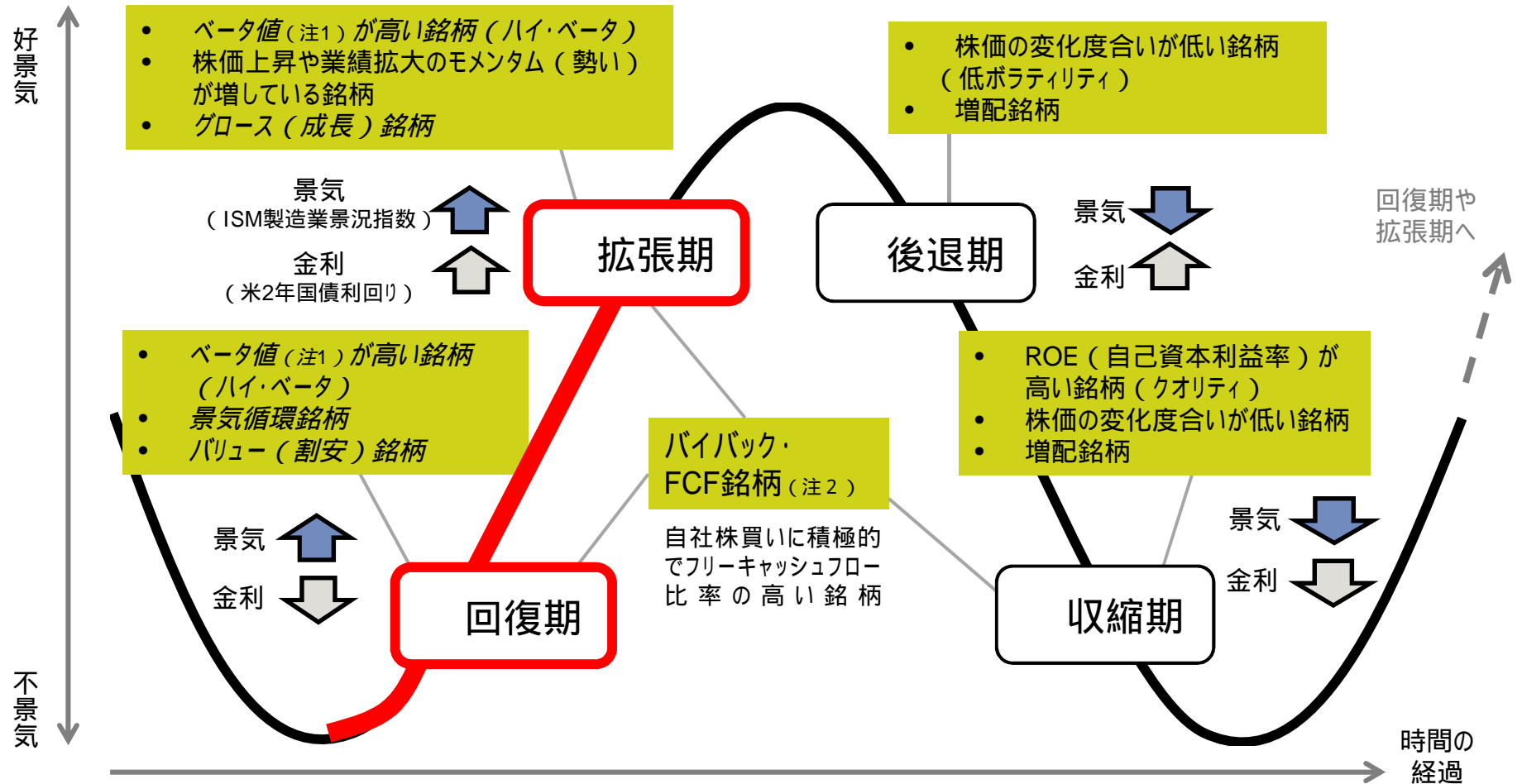


(出所：Bloombergより SMBC日興証券作成)

各局面でアウトパフォームしやすい米国株個別銘柄の特徴 (=ファクター)



図表： ISM製造業景況指数と米2年国債利回りの方向性にもとづいた局面変化のイメージ

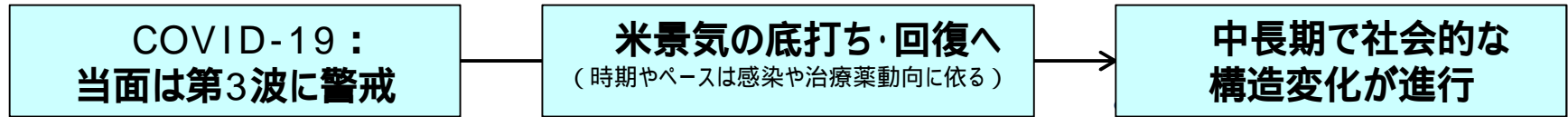


注1： ベータは、特定銘柄のリターンが市場リスクへの感応度を示し、市場インデックス（S&P500）に対しておよそ何倍の値動きをするかを示した値。例えば、ベータが1.2であれば、相場上昇時に同銘柄のリターンは市場インデックスより約20%高くなる傾向にあることを意味する

注2： FCFはフリーキャッシュフロー。営業活動で獲得したキャッシュフローから投資活動によるキャッシュフロー（設備投資やソフトウェア購入など）に費やしたキャッシュフローを差し引いて算出され、企業が株主還元など自由に活用することができるキャッシュフローを表す

出所： Bloomberg、S&P Dow Jones Indicesより S M B C 日興証券作成

今後想定される展開



【消費全般】 当面は節約や低価格志向か
【労働】 Work-From-HomeやWork-From-Anywhereなど柔軟な労働環境へ
【買い物・外食】 ソーシャル・ディスタンスや衛生への配慮、宅配やネット通販の活用
【教育・交流・娯楽】 オンラインの活用

【ワクチン・治療薬】 ワクチンの接種・普及などを背景に経済正常化を意識する展開へ
【政策】 景気支援策が当面は継続か。政策を意識した銘柄物色も（インフラや環境など）
【金利】 低金利環境がしばらく続く一方、景気回復に連れて徐々にインフレ期待も
【過去パフォーマンス】 株価底打ち後はシクリカル（景気敏感）銘柄が相対優位

【クラウドや遠隔医療】 COVID-19で加速
【資産効率化】 WFHで不動産の見直し等
【移動・インフラ】 ミレニアル世代の住宅（郊外）購入、自動運転や様々な形態の車両のMaaS化（¹）、サプライチェーンの中国外への分散や米国回帰等が進む可能性
【ESG】 公衆衛生や従業員の雇用・安全確保への取り組みが重視される可能性

柔軟な働き方や経営効率化、公衆衛生、オンラインサービス等への需要

経済正常化への動向を睨みながら先行きの景気改善を意識

テクノロジーの長期的な需要や資産効率化、米国内のインフラ需要、ESGへの意識の高まり

クオリティ、グロース

バリュー、ハイ・ベータ、景気敏感

ESG、長期テーマ

情報技術
 （ソフトウェア・インターネット等）
コミュニケーション・サービス
ヘルスケア 生活必需品
一般消費財・サービス
 （ディスカウント、オフプライス等）

情報技術
 （広告・電子決済・半導体等）
コミュニケーション・サービス
資本財・サービス
金融
一般消費財・サービス

情報技術
コミュニケーション・サービス
ヘルスケア
インフラ・住宅関連
環境関連

注目ファクターや業種、テーマ

MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）：自動車などの移動手段を、必要な時だけ料金を支払ってサービスとして利用すること。カーシェアリングやライドシェアなどのサービスが該当する



クオリティ、グロース

情報技術

(ソフトウェア・インターネット等)
コミュニケーション・サービス
ヘルスケア 生活必需品
一般消費財・サービス
 (ディスカウント、オフプライス等)

- アップル (AAPL)
- アマゾン・ドット・コム (AMZN)
- マイクロソフト (MSFT)
- アドビ (ADBE)
- セールスフォース・ドットコム (CRM)
- サービスナウ (NOW)
- アクティビジョン・ブリザード (ATVI)
- プロクター・アンド・ギャンブル (PG)
- エステローダー (EL)
- ジョンソン・エンド・ジョンソン (JNJ)
- サーモフィッシャーサイエンティフィック (TMO)
- ダナハー (DHR)
- ゴエティス (ZTS)
- ダラー・ゼネラル (DG)
- ホーム・デポ (HD)
- インターコンチネンタル・エクスチェンジ (ICE)
- モンデリーズ・インターナショナル (MDLZ)
- コストコホールセール (COST)
- ユニティ・ソフトウェア (U)
- ナイキ (NKE)
- チューイ (CHWY)

バリュー、ハイ・ベータ、景気敏感

情報技術

(広告・電子決済・半導体等)
コミュニケーション・サービス
資本財・サービス
金融
一般消費財・サービス

- アルファベット-A (GOOGL)
- フェイスブック (FB)
- スナップ (SNAP)
- エッツィ (ETSY)
- エヌビディア (NVDA)
- アドバンスド・マイクロ・デバイセズ (AMD)
- ラムリサーチ (LRCX)
- マイクロン・テクノロジー (MU)
- テキサス・インスツルメンツ (TXN)
- ケイデンス・デザイン・システムズ (CDNS)
- キーサイト・テクノロジーズ (KEYS)
- フェデックス (FDX)
- マスターカード (MA)
- ベイバル・ホールディングス (PYPL)
- バンク・オブ・アメリカ (BAC)
- SVBファイナンシャル・グループ (SIVB)
- ファースト・リパブリック・バンク (FRC)
- クラウドストライク・ホールディングス (CRWD)
- ゼットスケラー (ZS)
- ブッキング・ホールディングス (BKNG)
- ショッピング・ファイ (SHOP)
- ウォルト・ディズニー (DIS)
- サウスウエスト航空 (LUV)
- ペロトン・インタラクティブ (PTON)

ESG、長期テーマ

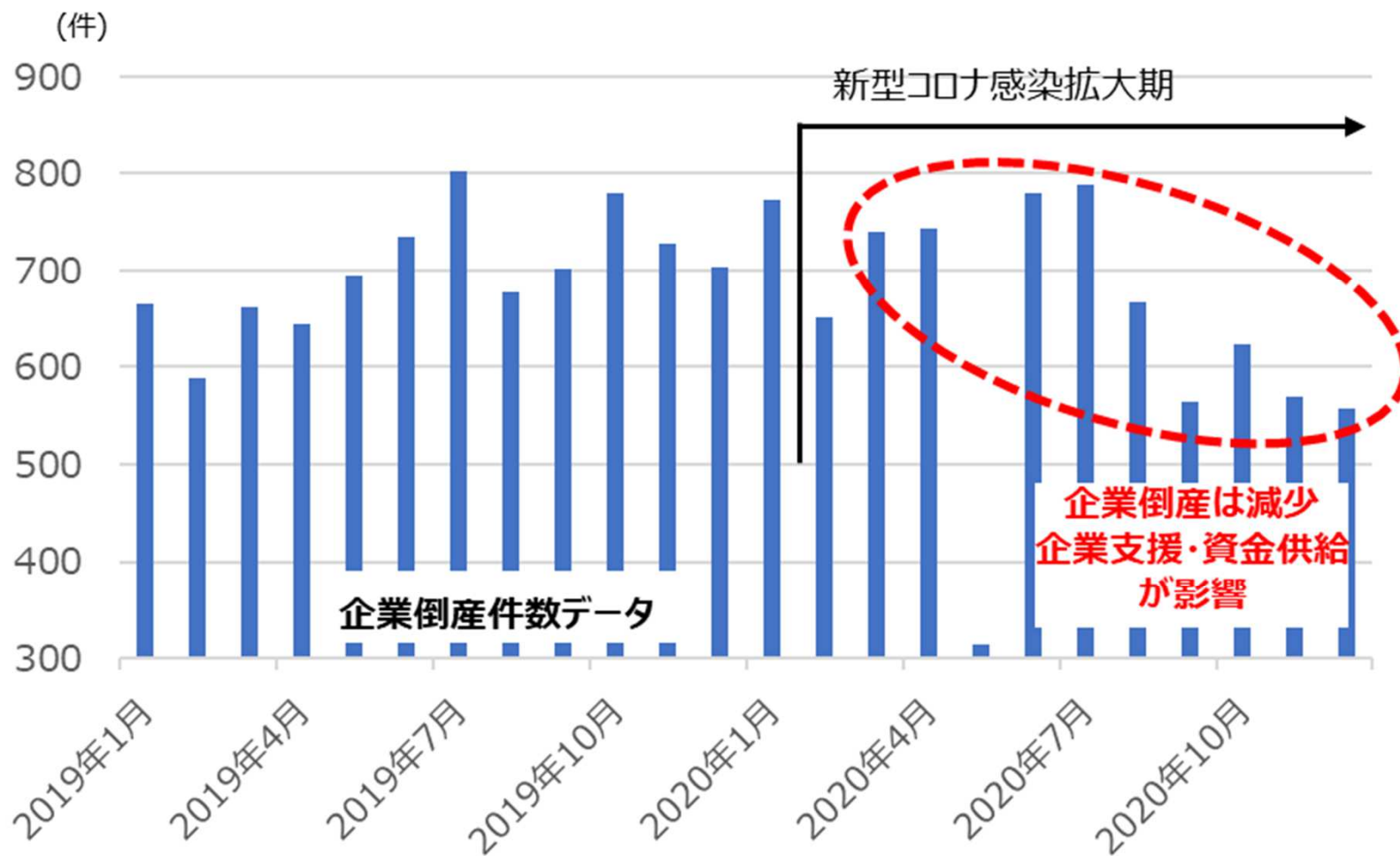
情報技術

コミュニケーション・サービス
ヘルスケア
インフラ・住宅関連
環境関連

- 「GAFA」など大型テクノロジー銘柄
- インテュイティブサージカル (ISRG)
- テラドック・ヘルス (TDOC)
- ユナイテッド・ヘルス・グループ (UNH)
- アボットラボラトリーズ (ABT)
- テスラ (TSLA)
- ハネウェルインターナショナル (HON)
- ジェイコブズ・エンジニアリング・グループ (J)
- バルカン・マテリアルズ (VMC)
- キャタピラー (CAT)
- ユナイテッド・レンタルズ (URI)
- ロックウェル・オートメーション (ROK)
- ロッキード・マーチン (LMT)
- アメリカン・ウォーター・ワークス (AWK)
- ネクステラ・エナジー (NEE)
- ウェイスト・マネジメント (WM)
- ブラックロック (BLK)
- MSCI (MSCI)
- リパブリック・サービスズ (RSG)
- コスター・グループ (CSGP)
- ジロー・グループ (Z)
- クアンタ・サービスズ (PWR)

注：注目ファクター、業種、テーマのいずれかに関連する銘柄群

コロナ禍にも拘らず、日本の企業倒産件数は減少

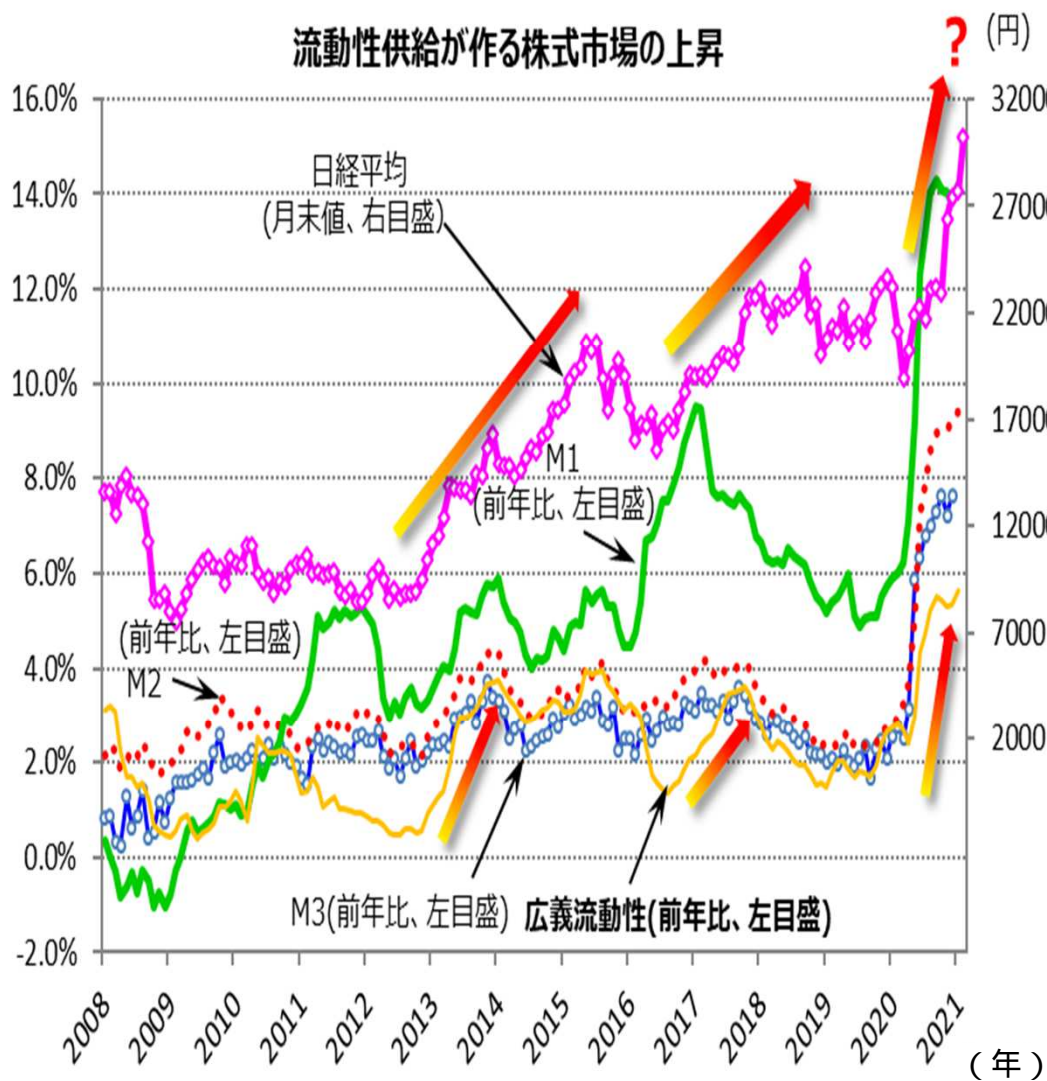


(出所：RefinitivよりSMBC日興証券作成)

潤沢な資金供給が、マーケットの過剰流動性に

【日本】

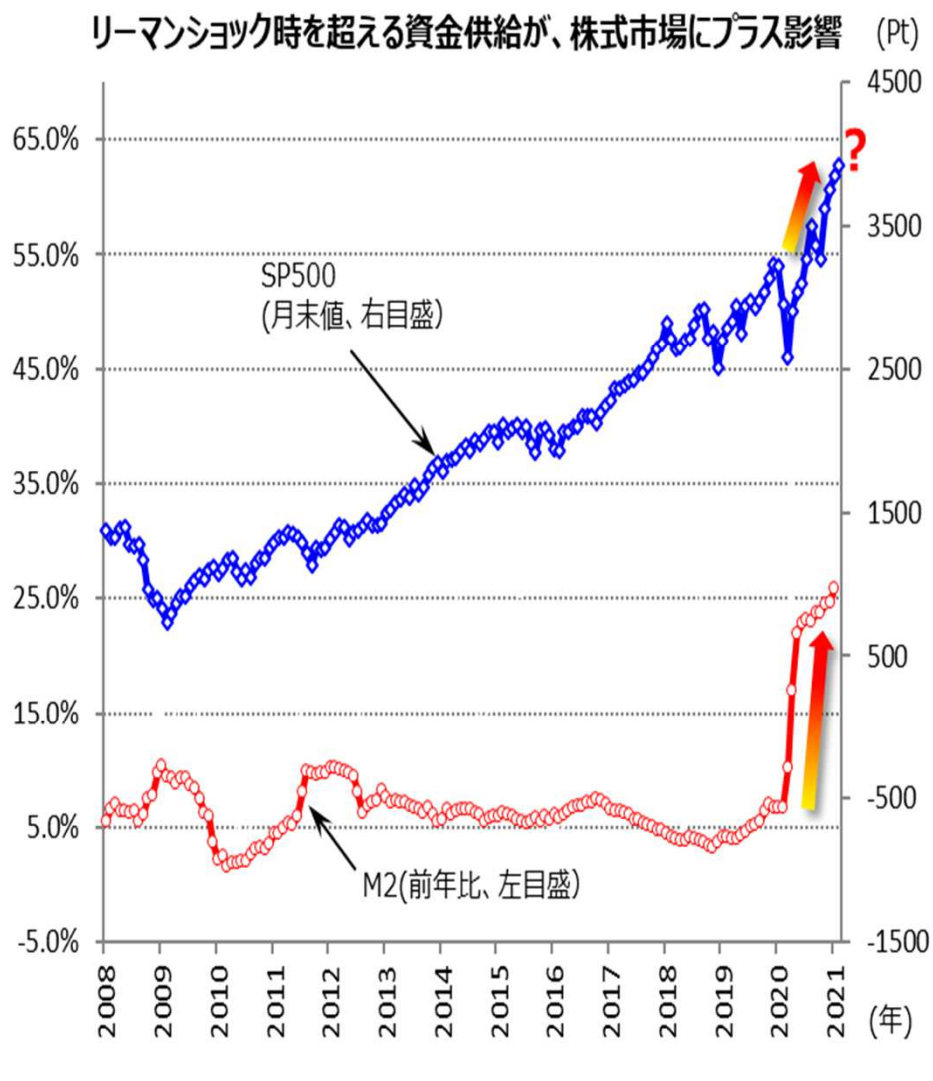
流動性供給が作る株式市場の上昇



(出所：RefinitivよりSMBC日興証券作成)

【米国】

リーマンショック時を超える資金供給が、株式市場にプラス影響



(出所：RefinitivよりSMBC日興証券作成)

新型コロナの向こうに見えるもの

【高度なIT化の浸透加速】

- ☞ テレワーク化を通じたハイスペックPC等
- ☞ クラウドサーバー・ビッグデータの利用促進
- ☞ 5G、ビヨンド 5Gを含めた高速・大容量通信
- ☞ VR ¹やAR ²等の高度なコンテンツの利用促進
- ☞ AIや自動運転実現による労働の効率化

1 仮想現実
2 拡張現実

【働き方改革・価値感の変化】

- ☞ ワークライフバランスの実現
- ☞ 時間に縛られない自由な働き方
+ 成果主義の向上
- ☞ 通勤時間の削減による労働の効率化
- ☞ ESG ³、SDG ⁴への意識の高まり

3 環境・社会・ガバナンス
4 持続可能な開発目標

【接触の回避】

- ☞ 公共交通機関や建造物、
エンターテインメント等の構造変革
- ☞ キャッシュレスの進展
- ☞ E-コマースの更なる浸透加速
- ☞ 効率的デリバリーの実現

【集中の回避】

- ☞ 都心部不動産回避・郊外の不動産ニーズ
- ☞ 混雑する公共交通機関回避
- ☞ 集中的な採用や休暇の分散化
- ☞ 企業のコスト回避

データ連携基盤

テクノロジー

新型コロナパンデミックによって、社会経済はどう変化するのか

緊急事態宣言、ロックダウン等
経済活動に制約。
モノやサービスの共有にブレーキ



供給

企業に対する緊急融資を通じて、
雇用確保(コロナ後を含む)を優先した
財政による共有サイドの支援

思ったほど所得は落ち込まず
消費は底堅い



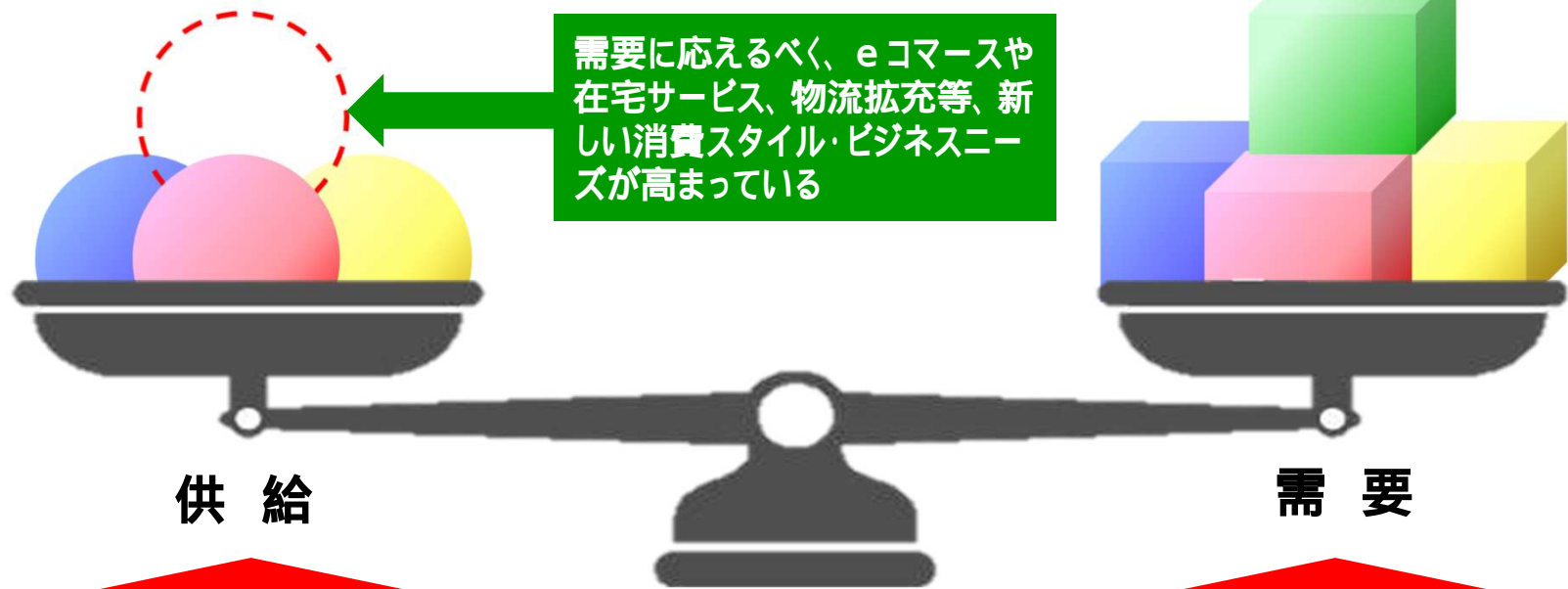
需要

財政支出による失業保険給付や
一律給付金などで、所得を下支え
また、GoToキャンペーンなど需要喚起

新型コロナパンデミックによって、社会経済はどう変化するのか

緊急事態宣言、ロックダウン等
経済活動に制約。
モノやサービスの共有にブレーキ

思ったほど所得は落ち込まず
消費は底堅い



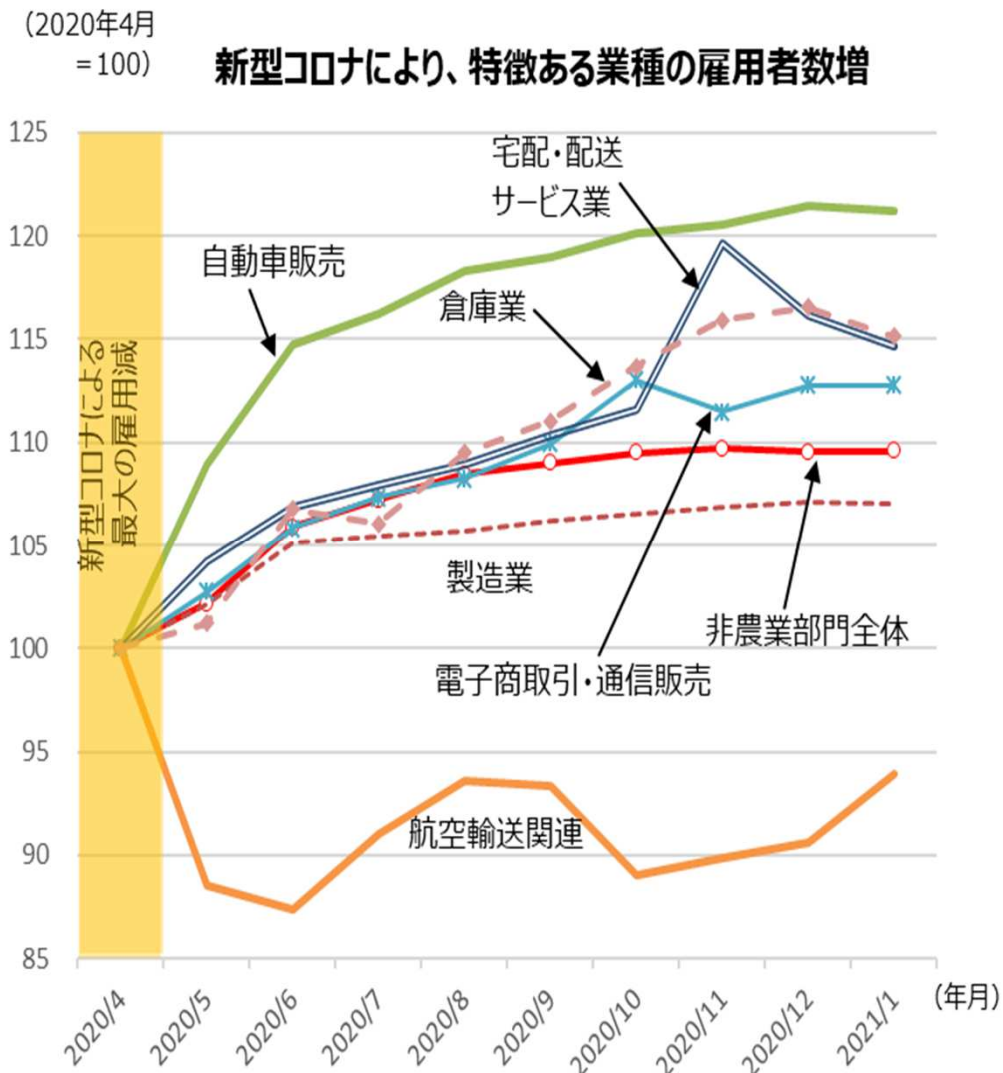
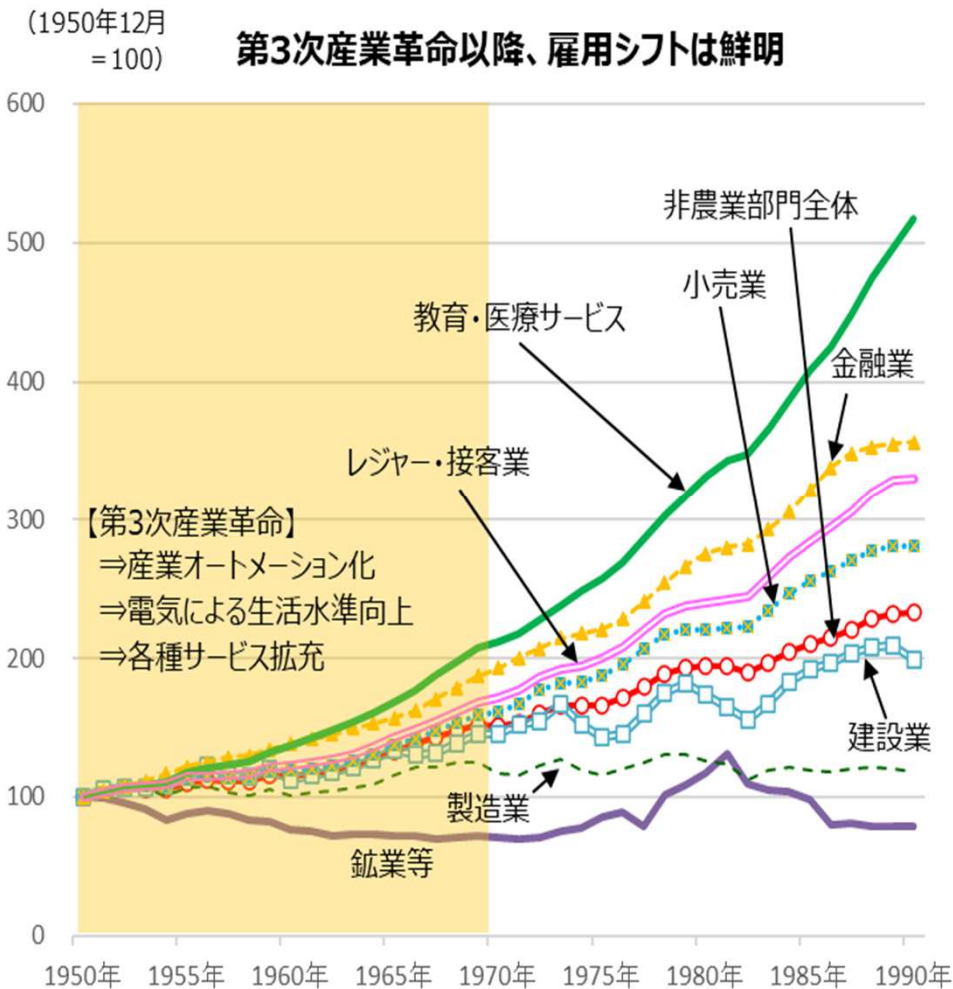
企業に対する緊急融資を通じて、
雇用確保(コロナ後を含む)を優先した
財政による共有サイドの支援

財政支出による失業保険給付や
一律給付金などで、所得を下支え
また、GoToキャンペーンなど需要喚起

既に、新しい次の時代にシフトし始めている（米国での事例）



米国の業種別雇用統計では、ニーズの高まりある業態への雇用シフトが見受けられる

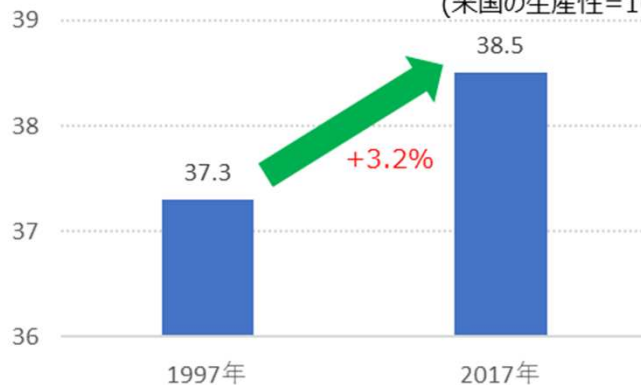


出遅れていた日本の生産性向上にも大きく寄与（卸売・小売、情報通信の出遅れにメス）

➤ 食料品改革や建設業の機械化進展の一方で、ビジネススタイルの変わらない情報通信や卸売・小売が大きく劣勢に

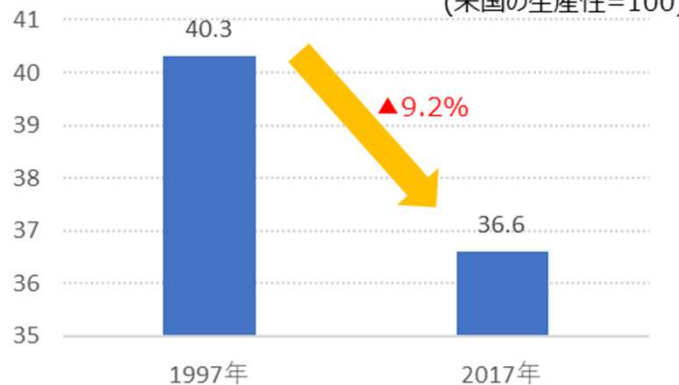
産業別生産性の変化(食料品)

(米国の生産性=100)



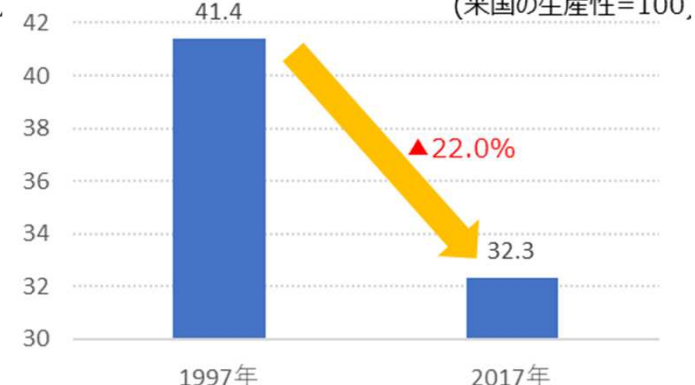
産業別生産性の変化(宿泊・飲食)

(米国の生産性=100)



産業別生産性の変化(卸売・小売)

(米国の生産性=100)



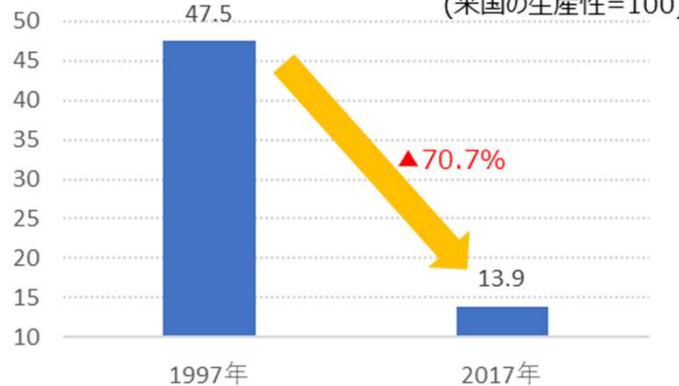
産業別生産性の変化(建設)

(米国の生産性=100)



産業別生産性の変化(情報通信)

(米国の生産性=100)



産業別生産性の変化(運輸・郵便)

(米国の生産性=100)



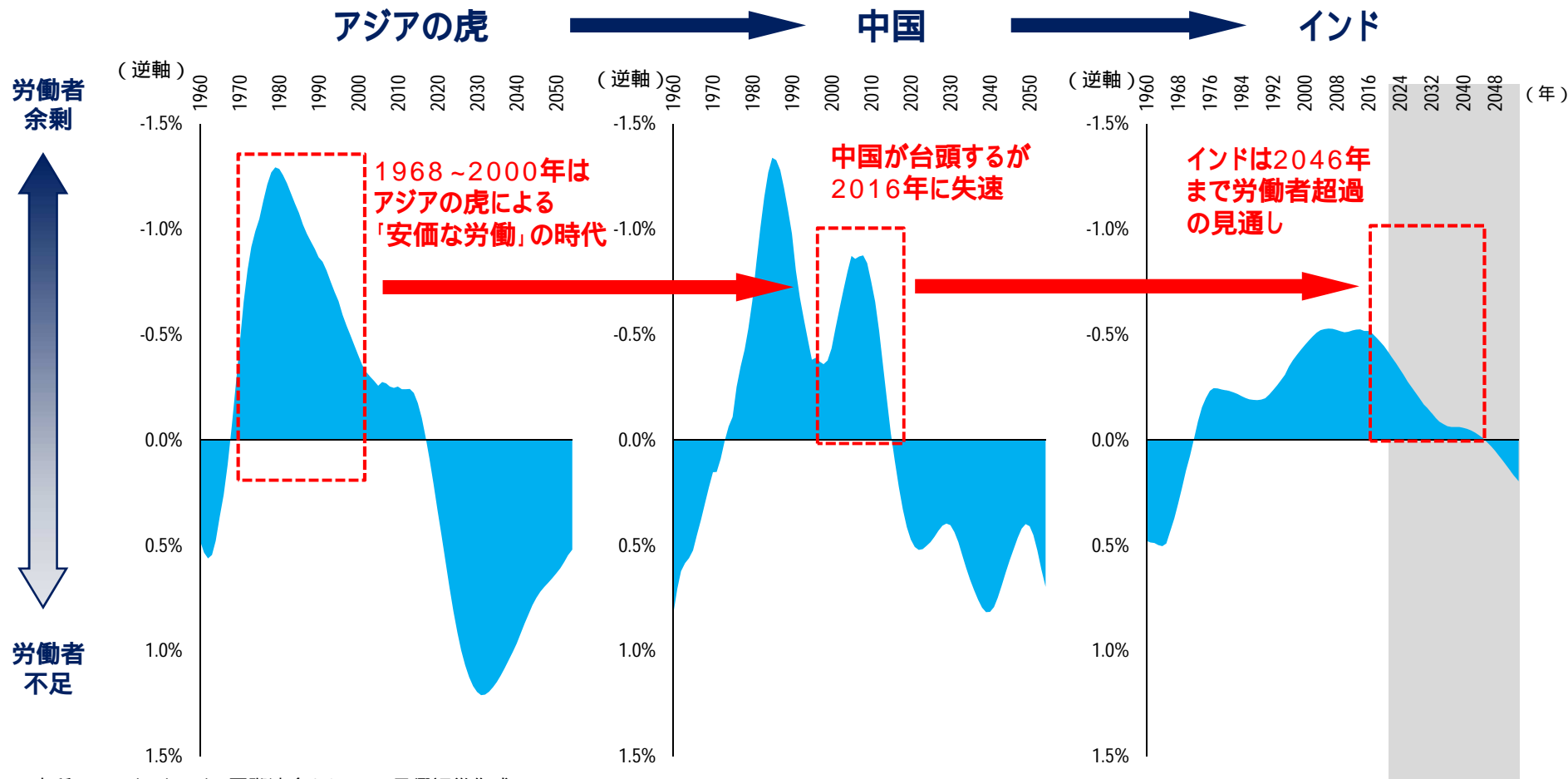
(出所：公益財団法人 日本生産性本部 生産性レポートVol.13「産業別労働生産性水準の国際比較」よりSMBC日興証券作成)

アジアの各国は徐々に労働力不足の時代に（安い労働力に枯渇感）

中国とアジアの虎（香港、韓国、シンガポール、台湾）は足元で労働者不足へ突入した

- 以下のチャートは、アジアにおける労働者供給の変化を示している。アジアの虎から始まり2000年代には中国、そして現在はインドへとシフトしていることがわかる。インドの労働者超過は2019年から減速し始めているが、2046年まで不足することはないとみられる

図表：総人口と労働力人口（16～64歳）の増加率の差



（出所：ファンドストラット、国際連合よりSMBC日興証券作成）

世界的な労働力の枯渇対策はテクノロジー

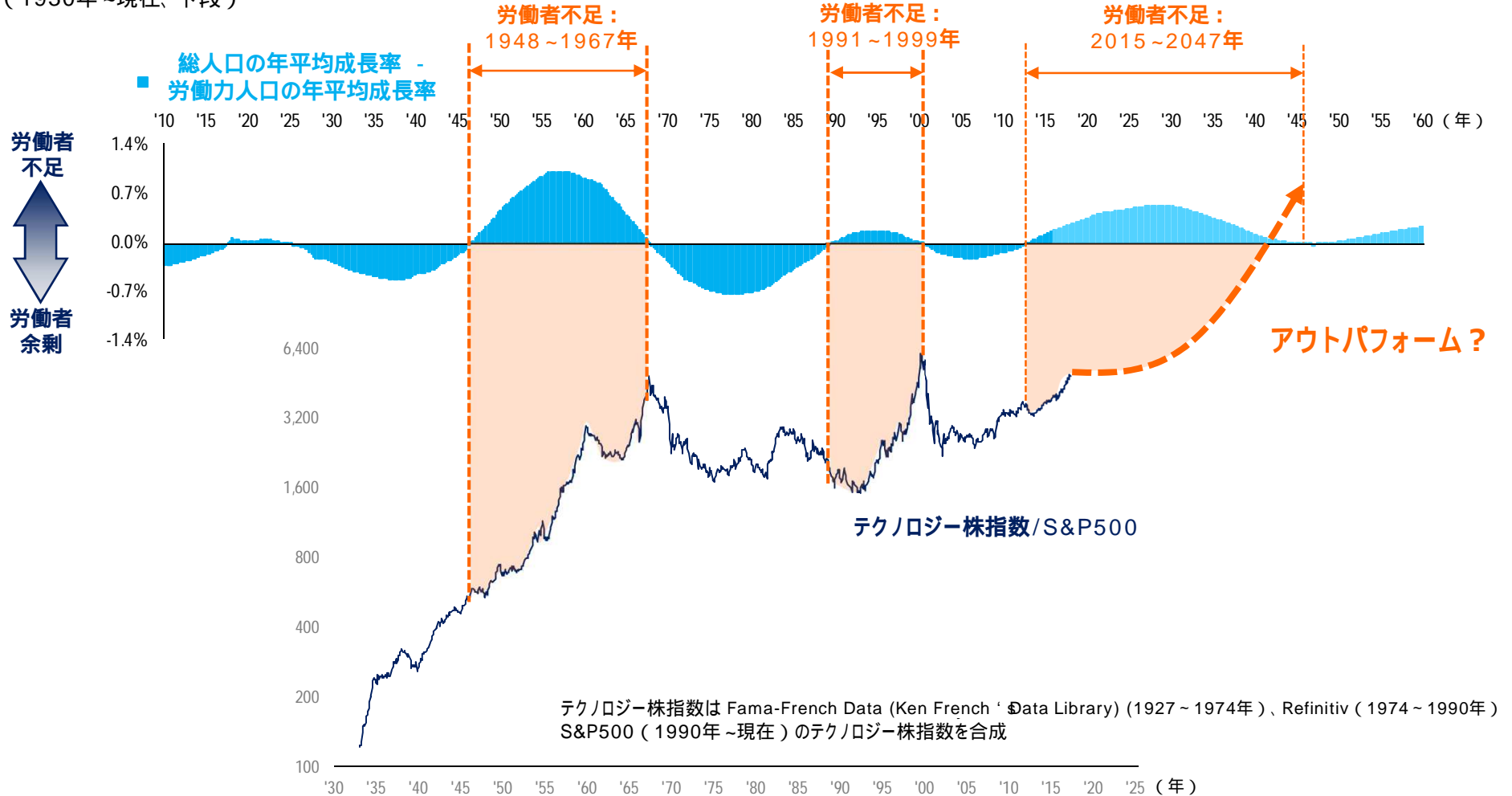


テクノロジー株のS&P500に対するパフォーマンスと労働者不足の期間を比較した

- 労働者不足の期間においてテクノロジー株は大きくアウトパフォーム。よって、ファンドストラットでは2015～2047年はテクノロジー株へ恩恵があると考えている

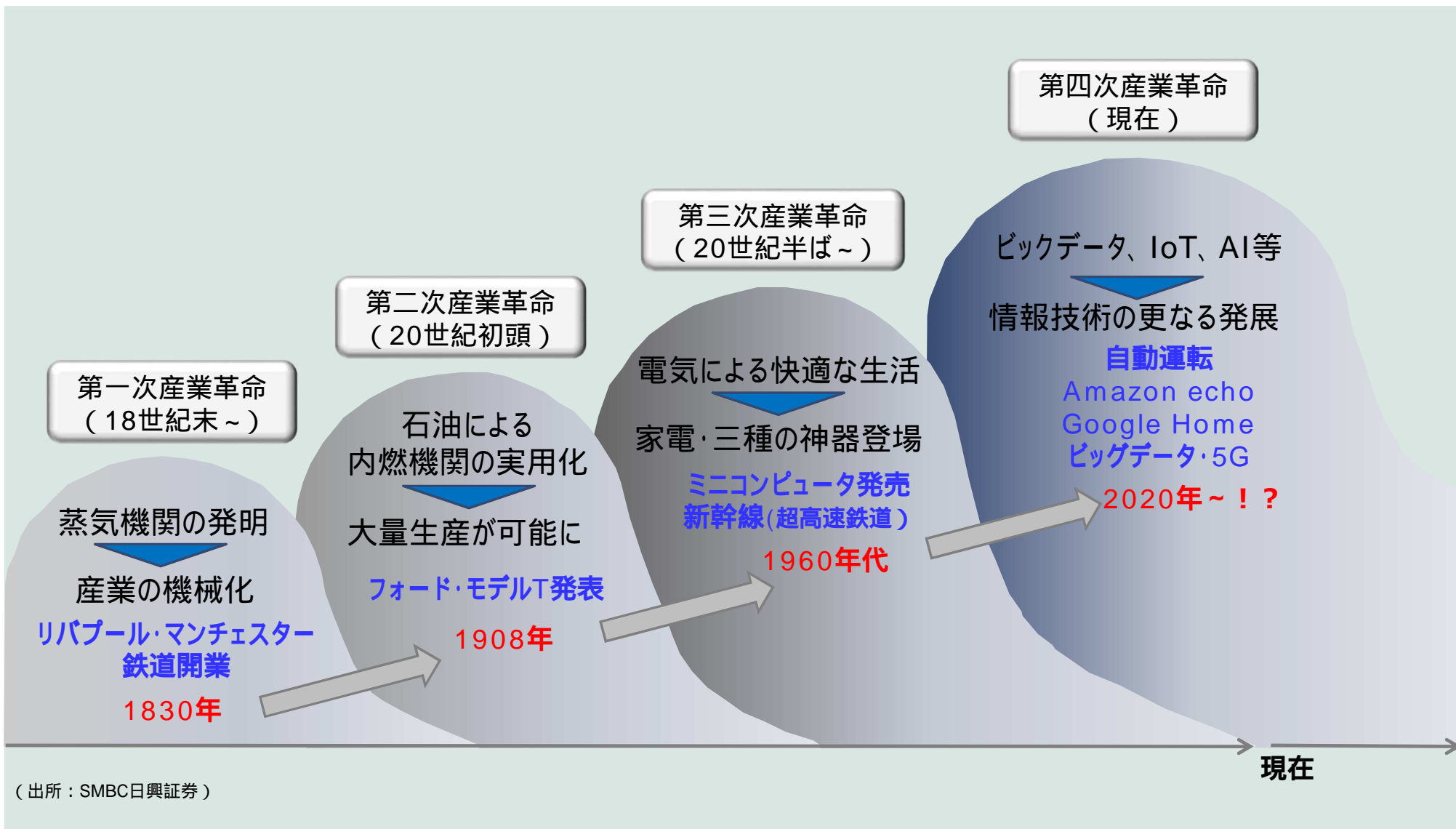
図表：米国の労働者不足期間における米テクノロジー株の相対パフォーマンス

(1930年～現在、下段)



(注：下段縦軸は対数表示 出所：ファンドストラット、BloombergよりSMBC日興証券作成)

足下の技術革新が今後、長期にわたる経済成長の原動力に・・・そして日本にもチャンスが



(出所：SMBC日興証券)

どうやって実現するのか？

- 自動運転や自動配送など安全かつ高い利便性・効率性
- 大容量・高速通信環境でテレワーク、テレワークサービスも充実
- 教育や医療、そして行政については、高度で、スピーディなサービスが可能
- 自然に囲まれた郊外で、ワーク&ライフバランスが実現
- 再生可能エネルギーで稼働し、サステナブルな環境



国家戦略特別区域法 改正法案
(2020/5/27成立)

「スーパーシティ」構想

〔国家戦略特区法に基づくデータ連携
+ テクノロジーによる効率化サービス〕

(出所 首相官邸資料、各種報道等よりSMBC日興証券作成)



(出所 首相官邸HPより抜粋)

スーパーシティ(=スマートシティ)の2つのタイプ

新規開発型 (グリーンフィールド型)

- ・工場跡地などの白地で新たに都市開発
- ・住民も新規募集



(出所: 官邸HPより)

【カナダ・トロント市】

- ・Google系列企業と行政の連携し、ウォーターフロントエリアを再開発(設計進行中)
- ・人やモノの動きをセンサー等で収集し、ビッグデータ化。信号等で交通をコントロール。
- ・公共のMaaS の効率運転
- ・共同溝の物流網化 移動のサービス化

個人情報ビッグデータ化されることに反対する住民運動が起こり、計画難航中

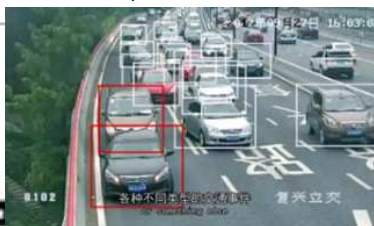
(出所: 官邸資料等よりSMBC日興証券作成)

既存都市型 (ブラウンフィールド型)

- ・既にあるまちで住民合意を形成
- ・必要な再開発・インフラ整備を実施



(出所: 官邸HPより抜粋)



【中国・杭州市】

- ・アリババ系列企業と行政の連携
- ・自動車の動きをカメラ等でAI分析し、利便性向上
- ・顔認証だけでキャッシュレス支払いが可能な無人コンビニの展開

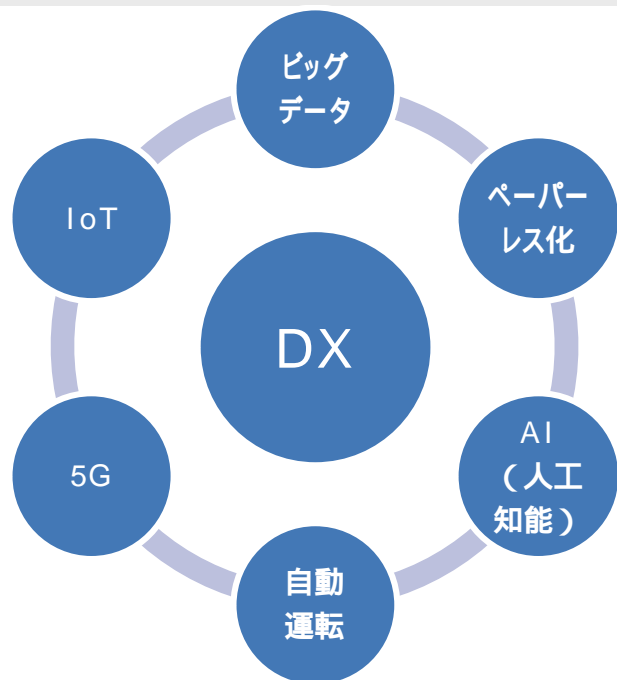
信号機コントロールや異常が認められた場合に自動的に警察に通報(自動車の動きをカメラで収集しAI分析)。一部の道路の区間では、自動車の通過時間が従来より15%短縮された

この他、バルセロナや、シンガポール、ドバイも

投資テーマ：DX関連

- 菅政権は2021年9月にデジタル庁を発足させる方針を掲げるなどデジタル改革に注力する。デジタル庁は行政の縦割りを打破する強力なツールになると考えられる。マイナンバーカードの普及促進などを通じて行政サービスのデジタル化を進める。将来的には電子契約やオンライン診療などは、より一般化しよう。
- DX関連は裾野が広く、幅広い業種で新たなビジネス機会が創出されると考えられる。

DXは最先端テクノロジーの集合体



(注) DX：デジタル・トランスフォーメーション、IoT：何でもインターネット接続、5G：第5世代移動通信システム

(出所：S M B C 日興証券作成)

主なDX関連銘柄

株式コード	銘柄略称	会社の特徴	2月9日終値(円)
2413	エムスリー	【製薬会社のマーケティング支援】MR業務を支援。治験事業も。	8,696.0
3769	G M O P G	【カード決済代行】GMO系。ECサイト向けに与信処理代行。	15,560.0
4704	トント	【ウイルス対策ソフト】「ウイルスバスター」が主力商品。	5,940.0
4739	C T C	【SI大手】システム提案、設計、導入から教育、保守を一貫サービス。	3,640.0
6501	日 立	【総合電機首位】技術力に定評。事業入れ替えで構造改革推進。	4,844.0
6701	N E C	【代表的ハイテク企業】通信、IT機器に強み。サービスにも力。	6,380.0
6702	富士通	【ITシステムに軸足】官公庁、金融向け強い。通信インフラも手掛ける。	16,030.0
6754	アンリツ	【電子機器の中堅】通信計測器大手。異物検出機なども展開。	2,546.0
9613	NTTデータ	【システム開発專業最大手】海外M & A やコンサル事業拡大に注力。	1,676.0

(出所：QUICKよりS M B C 日興証券作成)

各国は温室効果ガス実質排出量ゼロに向かって歩み始めた

【バイデン次期大統領政策の柱】

- 経済再開は新型コロナ対応策を強化
- オバマケア制度の拡充

- パリ協定に復帰
- 2035年迄に電力発電による温室効果ガス排出ゼロ
- 気候変動対策に4年間で2兆ドルを支出
- 太陽光パネル・風力発電タービンの大量設置
- 自動車排出基準強化
- 政府公用車300万台をEVに切り替え
- 全米のEV充電施設を50万ヶ所新設
- 自動車生産設備への投資にインセンティブ

グリーン投資が政策の基軸

【菅政権の政策の柱】

- 追加経済対策(73兆円規模)で新型コロナ第3波と経済の両立
- 携帯電話料金引き下げ(消費者負担の軽減)
- 地銀再編等促進

- デジタル庁創設
⇒マイナンバー活用、地方自治体・行政のデジタル化(印鑑文化廃止)
⇒遠隔医療(オンライン診療)
⇒遠隔教育
などの実現
- 2050年迄に温室効果ガス排出実質ゼロ(カーボン・ニュートラル宣言)
⇒2030年 ガソリン車販売禁止
⇒水素基本戦略
燃料電池車を2025年に20万台、2030年に80万台
水素発電商用化に向けた技術を2030年までに確立(コスト低減)
⇒カーボンプライシング(CO2排出量に応じた企業へのコスト負担制度)

グリーンとデジタルが政策の基軸

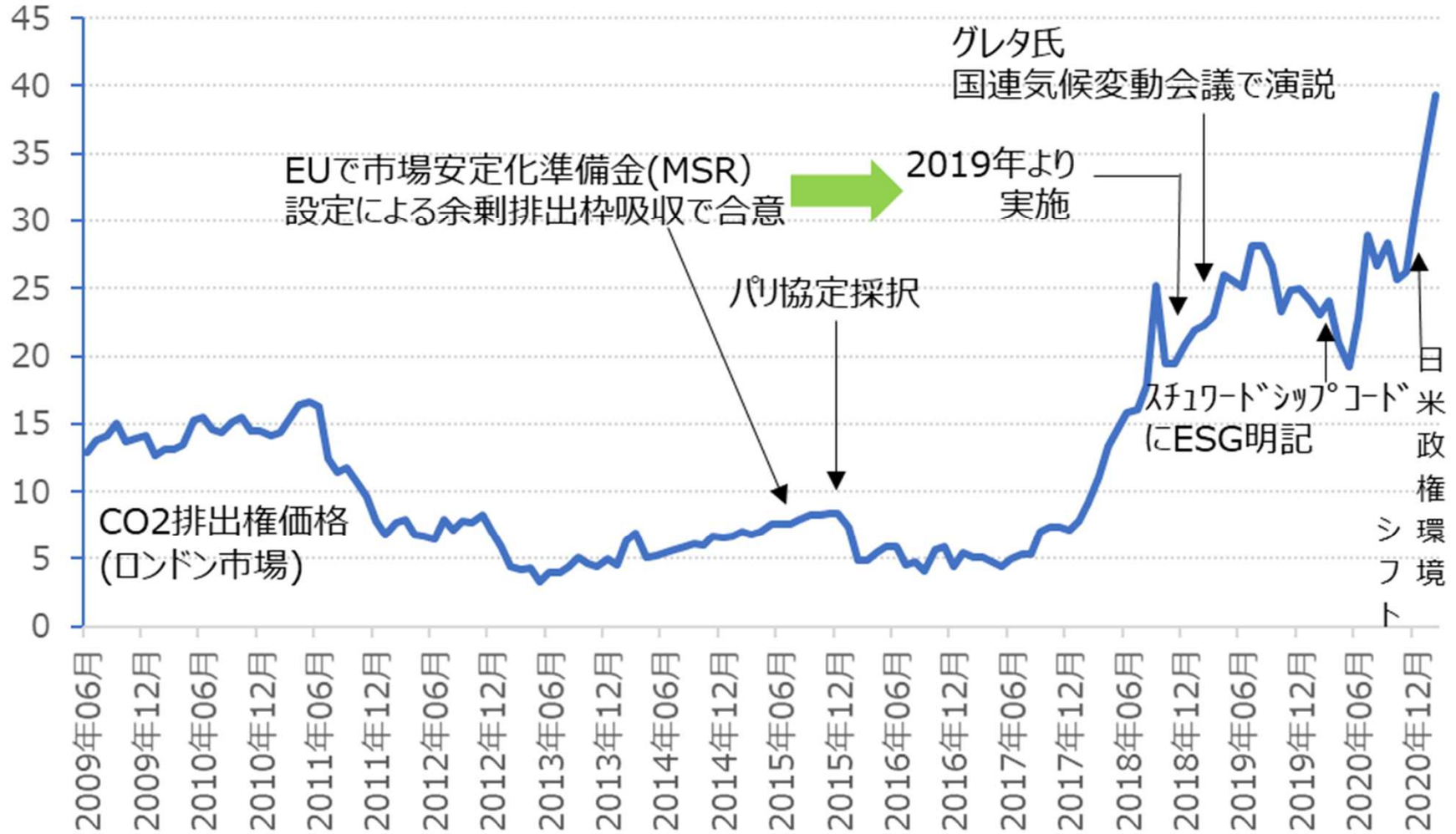
【中国の政策運営の方向性】

- 内需拡大戦略(科学技術の自立自強 = 科学技術強国の建設加速)を通じた現代的産業体系(国内・国際二つの循環)の発展加速
産業バリューチェーン・サプライチェーン現代化
- グリーン発展の推進(人類と自然の調和・共生の促進) ⇒ 2035年迄にガソリン車を全廃

世界が温室効果ガス(CO2)実質排出量ゼロに向けて動き始める最初の1年

グリーンへの注目度は一段と高まっている

(ユーロ/t CO₂) 世界の環境対策へのシフトの中で、CO₂排出権価格は上昇の一途

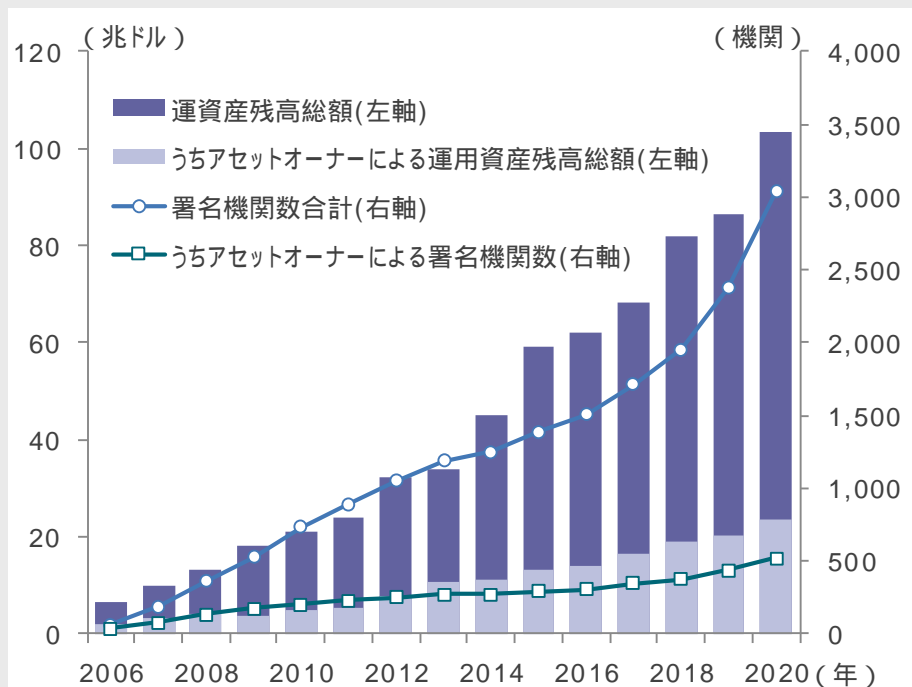


(出所：RefinitivよりSMBC日興証券作成)

投資テーマ：ESG関連

- ESG（環境、社会、ガバナンス）の観点を取り入れる責任投資原則（PRI）への投資家の関心は高い。年金基金や運用会社などのPRI署名機関の運用資産残高は100兆ドルを突破（年金基金などアセットオーナーは24兆ドル）。
- ESG投資は世界的な潮流となっている。環境問題や新型コロナ対策に注力するバイデン政権が誕生し、この流れを後押しするものとなる。

PRIへの署名機関数と運用資産残高の推移



(注) 各年の3月末時点での署名状況に基づき集計
(出所：PRIよりS M B C 日興証券作成)

主なESG関連銘柄

株式コード	銘柄略称	ESGに関する主な取り組み	2月9日終値(円)
1803	清水建	現場施行における気候変動対策に取り組み、グリーン電力使用などで環境負荷低減を図る。	792.0
3407	旭化成	国内電力使用量の13.6%（19/3期）が自社の水力発電により賄われている。	1,233.5
4307	N R I	サステナビリティ推進委員会で、環境に関する取り組みとして国際標準を意識した活動を推進。	3,570.0
4452	花王	2019年4月に新ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」（キレイライフスタイルプラン）を発表。	7,564.0
6098	リクルートHD	環境ビジョン「more eco more smile」を定め、地球温暖化問題などに取り組む。	5,119.0
6367	ダイキン	世界的な気候変動への対策強化が成長に繋がる企業。	22,785.0
6383	ダイフク	2020年度を最終年度とする「ダイフク環境ビジョン2020」を推進中。	10,700.0
6701	N E C	ESGに関する目標、成果・進捗、達成度を項目別に開示。	6,380.0
9432	N T T	グループの「CSR委員会」配下に「NTTグループ地球環境保護推進委員会」を設置。	2,828.5

(注) TOPIX採用銘柄のうち、「FTSE Blossom Japan Index」、「MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数」、「MSCI 日本株女性活躍指数（WIN）」の3指数すべてに含まれる銘柄を母集団として任意で抽出。

(出所：QUICKよりS M B C 日興証券作成)

【免責事項】

本資料は証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、SMBC日興証券株式会社(以下「弊社」といいます)が投資情報の提供を目的に作成したものです。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本資料は将来の結果をお約束するものでもありませんし、本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本資料は、本資料を受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本資料はお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

本資料は、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本資料に含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本資料は弊社の著作物です。本資料のいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本資料に関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。

本資料に記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項】

手数料等について

弊社がご案内する商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。投資信託の場合は銘柄ごとに設定された各種手数料等(直接的費用として、最大4.40%の申込手数料、最大4.5%の換金手数料又は信託財産留保額、間接的費用として、最大年率3.70%の信託報酬(又は運用管理費用)及びその他の費用等)をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

リスク等について

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む。)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、又は元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。

なお、信用取引又はデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます。)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金又は証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます。)を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。

また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。

上記の手数料等及びリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

商号等 SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2019/10/01 版)